

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度　自 平成12年1月1日  
(第35期)　至 平成12年12月31日

株式会社シーエーシー

東京都千代田区一ツ橋二丁目4番6号

(941-309)

## 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度　　自 平成12年1月1日  
(第35期)　　至 平成12年12月31日

関東財務局長 殿

平成13年3月30日提出

会社名 株式会社シーエーシー

英訳名 CAC Corporation

代表者の役職氏名 代表取締役社長 光山治雄

本店の所在の場所 東京都千代田区一ツ橋二丁目4番6号 電話番号 03(3263)7241

連絡者 常務取締役 神谷敏

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

### 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称 \_\_\_\_\_ 所在地 \_\_\_\_\_

東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

## 目次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	3
2. 沿革 .....	5
3. 事業の内容 .....	7
4. 関係会社の状況 .....	9
5. 従業員の状況 .....	10
第2 事業の状況 .....	11
1. 業績等の概要 .....	11
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	13
3. 対処すべき課題 .....	14
4. 経営上の重要な契約等 .....	15
5. 研究開発活動 .....	15
第3 設備の状況 .....	16
1. 設備投資等の概要 .....	16
2. 主要な設備の状況 .....	17
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	18
第4 提出会社の状況 .....	19
1. 株式等の状況 .....	19
(1) 株式の総数等 .....	19
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	19
(3) 所有者別状況 .....	20
(4) 大株主の状況 .....	20
(5) 議決権の状況 .....	21
(6) ストックオプション制度の内容 .....	21
2. 自己株式の取得等の状況 .....	22
3. 配当政策 .....	22
4. 株価の推移 .....	22
5. 役員の状況 .....	23
第5 経理の状況 .....	28
[ 監査報告書 ]	
1. 連結財務諸表等 .....	33
(1) 連結財務諸表 .....	33
(2) その他 .....	56
[ 監査報告書 ]	
2. 財務諸表等 .....	59
(1) 財務諸表 .....	59
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	80
(3) その他 .....	82
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	83
第7 提出会社の参考情報 .....	84
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	85

# **第一部 企業情報**

## 第1 企業の概況

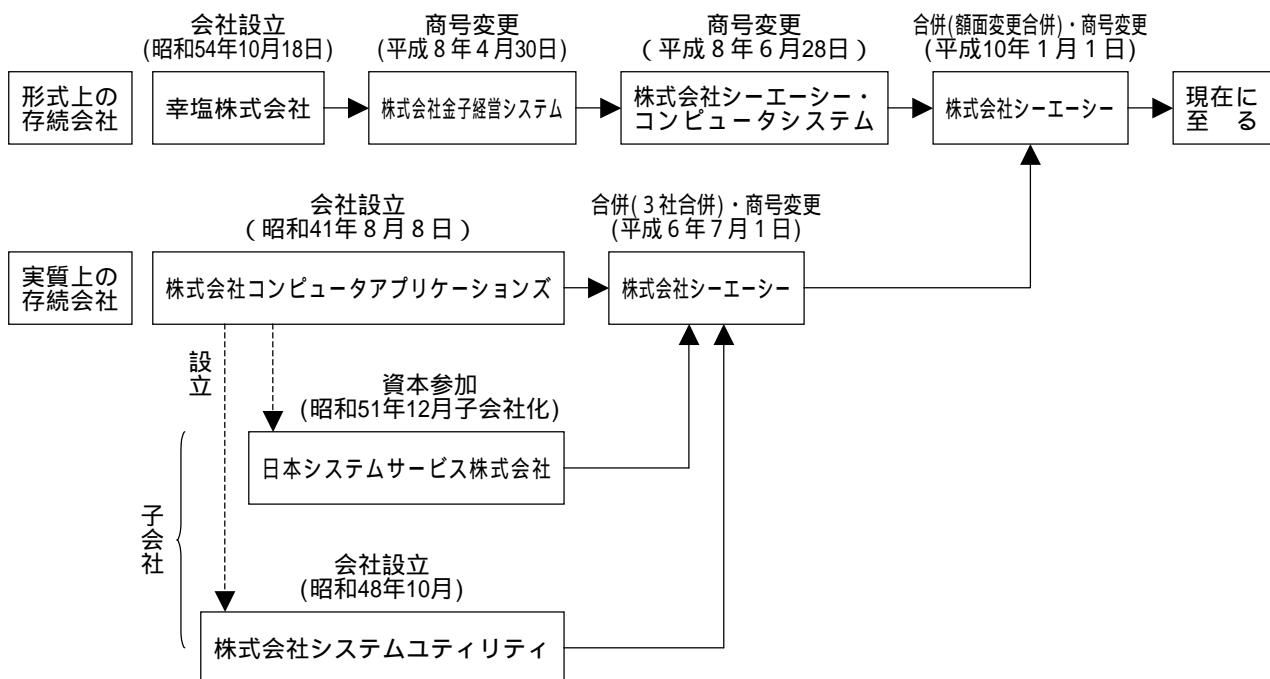
当社（形式上の存続会社、株式会社シーエーシー・コンピュータシステム、昭和54年10月18日設立、本店所在地東京都千代田区、1株の額面金額50円）は、平成10年1月1日を合併期日として、株式会社シーエーシー（実質上の存続会社、昭和41年8月8日設立、本店所在地東京都千代田区、1株の額面金額500円）を合併し、商号を株式会社シーエーシーに変更いたしました。

この合併は、実質上の存続会社である旧株式会社シーエーシーの株式の額面金額の変更を目的としたものであり、合併により、同社の資産、負債および権利義務の一切を引き継ぎました。

合併前の当社は、休業状態にあり、合併後におきましては実質上の存続会社である旧株式会社シーエーシーの事業を全面的に継承しております。

このため、以下の記載事項につきましては別に記載のない限り、合併期日までは実質上の存続会社である旧株式会社シーエーシーについて記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成10年1月1日より始まる事業年度を第33期としております。



## 1. 主要な経営指標等の推移

### (1) 連結経営指標等

回 次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決 算 年 月	平成 8年12月	平成 9年12月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月
売上高	- 千円	-	20,550,734	23,023,303	27,598,900
経常利益	- 千円	-	1,027,372	1,621,105	2,261,445
当期純利益	- 千円	-	568,556	772,007	1,214,702
純資産額	- 千円	-	5,935,815	8,529,308	12,408,492
総資産額	- 千円	-	10,975,927	12,416,170	17,631,283
1株当たり純資産額	- 円	-	864.77	1,112.90	1,153.12
1株当たり当期純利益	- 円	-	85.71	106.73	123.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	- 円	-	-	104.08	122.41
自己資本比率	- %	-	54.08	68.70	70.38
自己資本利益率	- %	-	-	10.67	11.60
株価収益率	- 倍	-	-	38.88	34.85
営業活動による キャッシュ・フロー	- 千円	-	-	-	1,356,061
投資活動による キャッシュ・フロー	- 千円	-	-	-	3,303,570
財務活動による キャッシュ・フロー	- 千円	-	-	-	2,588,563
現金及び現金同等物の 期末残高	- 千円	-	-	3,896,882	4,851,289
従業員数	- 人	-	-	-	1,567

(注) 1. 連結財務諸表は平成10年12月期連結会計年度から作成しております。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 平成10年1月1日を合併期日として、株式の額面を変更するための合併をおこなっており、1株の額面金額は500円から50円に変更しております。
4. 平成10年12月期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていなかったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
5. 従業員数は、就業人員数であり、契約社員を含んでおります。

(2) 提出会社の経営指標等

回 次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決 算 年 月	平成 8 年12月	平成 9 年12月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月
売上高	17,195,579 千円	18,884,693	20,126,939	22,610,883	25,932,271
経常利益	420,465 千円	550,647	827,835	1,416,989	2,021,398
当期純利益	134,217 千円	306,572	369,878	629,119	1,072,558
資本金	1,068,200 千円	1,068,200	1,243,200	1,991,200	3,372,660
発行済株式総数	636,400 株	636,400	6,864,000	7,664,000	10,760,800
純資産額	4,697,525 千円	4,897,729	5,617,402	8,069,808	11,768,093
総資産額	10,020,544 千円	10,648,623	10,518,037	11,948,945	16,795,580
1株当たり純資産額	7,381.40 円	7,695.99	818.38	1,052.94	1,093.60
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	60.00 ( - ) 円	60.00 ( - )	旧株 6.00 新株 3.06 ( - )	10.00	18.00 ( 6.00 )
1株当たり当期純利益	264.63 円	481.72	55.76	86.97	108.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	- 円	-	-	84.81	108.08
自己資本比率	46.9 %	46.0	53.4	67.5	70.1
自己資本利益率	3.2 %	6.4	7.0	9.2	10.8
株価収益率	- 倍	-	-	47.72	39.47
配当性向	28.44 %	12.45	10.73	12.18	17.68
従業員数	1,157 人	1,153	1,155	1,204	1,271

- (注) 1 . 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 . 平成10年1月1日を合併期日として、株式の額面を変更するための合併をおこなっており、1株の額面金額は500円から50円に変更しております。
- 3 . 第32期の配当金は、平成10年1月1日の合併により、合併交付金として支出しております。
- 4 . 第31期、第32期及び第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていなかったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
- 5 . 第32期より、従来支出時の費用としておりました役員退職慰労金について、内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更しております。この結果、第32期については従来と同じ方法によった場合と比較して、経常利益は46,118千円少なく表示されております。また、過年度分330,071千円を第32期において特別損失に計上しております。
- 6 . 第35期の従業員数は、就業人員数であり、契約社員を含んであります。
- 7 . 第34期の1株当たり配当額10.00円には株式店頭公開記念配当2.00円を含んであります。
- 8 . 第35期の1株当たり配当額18.00円には株式上場記念配当6.00円を含んであります。

## 2. 沿革

年 月	事 項
昭和41年 8月	コンピュータソフトウェアの受託設計制作および販売を目的として、株式会社コンピュータアプリケーションズを設立。本店を東京都千代田区神田一ツ橋に置く。資本金1,800万円。
昭和46年 3月	日本システムサービス株式会社に35%の資本参加をし、当社関係会社とする。事業目的：システム運用管理。
昭和48年10月	株式会社システムユティリティ（資本金500万円）を設立、100%子会社とする。事業目的：システム運用サービス。
昭和51年 5月	コンピュータ専用ビル「CAC - FMセンター（飯田橋尚学ビル）」竣工。総合的なシステム運用管理サービスを目的とするファシリティーマネージメント事業を開始。
昭和51年12月	日本システムサービス株式会社に対する出資比率を56%とし、当社子会社とする。事業目的：システム運用管理。
昭和52年 6月	関西営業所開設（大阪市西区京町堀）。
昭和63年12月	通産省の「システムインテグレーター認定企業」の認定を受ける。以後、連続して認定を受け、現在に至る。
平成元年 7月	Computer Applications(America)Co.,Ltd.（現：CAC AMERICA CORPORATION）（現：連結子会社）設立（米国ニューヨーク市）。
平成 2年11月	Computer Applications(Europe)Company Limited（現：CAC EUROPE LIMITED）（現：連結子会社）設立（英国ロンドン市）。
平成 3年 9月	株式会社エス・シー・アイに33.3%の資本参加をし、当社関係会社とする。事業目的：九州地区のシステム構築サービス。
平成 4年11月	本社を一ツ橋センタービル（現本社事務所：千代田区一ツ橋）に移転。
平成 5年 4月	情報システム運用支援を行うデスクトップサービス事業を開始。
平成 5年10月	マイクロソフト社の「ソリューションプロバイダー」となる。
平成 5年10月	「外為システム」の販売開始。
平成 6年 5月	E R Pパッケージ（統合業務パッケージ）の販売会社であるS A Pジャパンと業務提携。同社製品「R / 3」を応用したシステム構築事業を開始。
平成 6年 7月	子会社2社（日本システムサービス株式会社、株式会社システムユティリティ）を吸収合併。合併と同時に商号を株式会社シーエーシーに変更（旧商号、株式会社コンピュータアプリケーションズ）。合併に伴い、日本システムインフォメーション株式会社を当社子会社とする。事業目的：データエントリ（情報処理システムに対するデータエントリ）
平成 6年 7月	東北営業所開設（宮城県仙台市青葉区）。
平成 7年 3月	通産省の「特定システムオペレーション企業」の認定を受ける。以後、連続認定を受け現在に至る。
平成 7年 6月	通産省の「情報処理サービス業電子計算機システム安全対策実施事業所」の認定を受ける。以後、連続認定を受け現在に至る。
平成 7年 9月	日本システムインフォメーション株式会社の商号を株式会社シーエーシー情報サービス（現：連結子会社）に変更。
平成 8年 9月	分散系システムのアウトソーシングに強みをもつカナダS H L社の子会社・S H Lジャパンと業務提携。分散系システムの総合的運用管理を行うN S Mサービス事業を開始。
平成 9年 9月	マイクロソフト ソリューション プロバイダーの「優秀企業賞」を受賞。
平成10年 1月	株式額面変更のための合併。1株の額面金額50円となる。
平成10年 5月	N S Mサービス事業のベースとなるN S Mセンター開設（東京都中央区新川）。
平成10年 7月	社団法人日本オフィスオートメーション協会主催の「第1回ヘルプデスク総合大会」において、「Best Helpdesk of The Year '98」を受賞。
平成10年10月	日本ガートナーグループ株式会社から情報システムのT C Oコンサルティングのノウハウ導入。
平成11年 4月	S A Pジャパンの「SAP AWARD OF EXCELLENCE '99」を受賞。
平成11年 7月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として株式公開。

年 月	事 項
平成12年 3月	システム運用管理サービスの株式会社アークシステム(現:連結子会社)の全株式を取得。事業内容:コンピュータ・システム運用に関するコンサルティング、運用・保守の技術支援。
平成12年 4月	株式会社ピートゥビー・テクノロジー(現:連結子会社)を設立。資本金1億円。ソフトバンクグループと当社の合弁で当社出資比率55%。事業目的:インターネットを利用した企業間電子商取引向けのシステム開発。
平成12年 5月	CAC PACIFIC CORPORATION(略称: CACパシフィック) (現:連結子会社)を設立。事業目的:環太平洋地域でのインターネット関連事業の推進。
平成12年 6月	インターネットを利用したマルチメディア・ビジネス事業を目的として株式会社ウェブプログレッシブを設立。株式会社小学館、日本電気株式会社および当社の合弁で当社出資比率20%。
平成12年 7月	希亞思(上海)信息技術有限公司(略称: CAC上海) (現:連結子会社)を設立。事業目的:中国におけるインターネット関連システム開発。
平成12年10月	デジタルコンテンツサービスを行う株式会社ネットアドバンスを設立。株式会社小学館、富士通株式会社および当社の合弁で当社出資比率20%。
平成12年10月	東京証券取引所市場第一部に上場。

### 3. 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社シーエーシー（当社）、連結子会社7社及び関連会社3社（うち持分法適用会社2社）により構成されており、事業はシステム構築サービスとシステム運用管理サービスを主な業務内容としております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当社グループが営んでいる事業内容と、事業の種類別セグメントは同一であります。

#### システム構築サービス

当社グループは、情報システムに係るコンサルティングからシステム開発、インフラ構築、システム保守までを対象としたシステム構築サービスを提供しております。

これらサービスを国内において当社が全般的に提供するほか、海外では子会社のCAC AMERICA CORPORATIONならびにCAC EUROPE LIMITEDが現地日系企業を中心に提供しております。また、国内では、特に企業間電子商取引分野に焦点をあて、子会社㈱ビートゥビー・テクノロジーがこのサービスを行っております。

なお、子会社 CAC PACIFIC CORPORATION は米国西海岸シリコンバレーを中心とした先進技術情報収集の拠点として機能しております。また、同社の100.0%出資会社である希亜思(上海)信息技术有限公司は、当社グループのオフショアシステム開発センターとしての機能を担っているほか、将来、現地日系企業を対象としたシステム構築サービスを提供していく計画です。

#### システム運用管理サービス

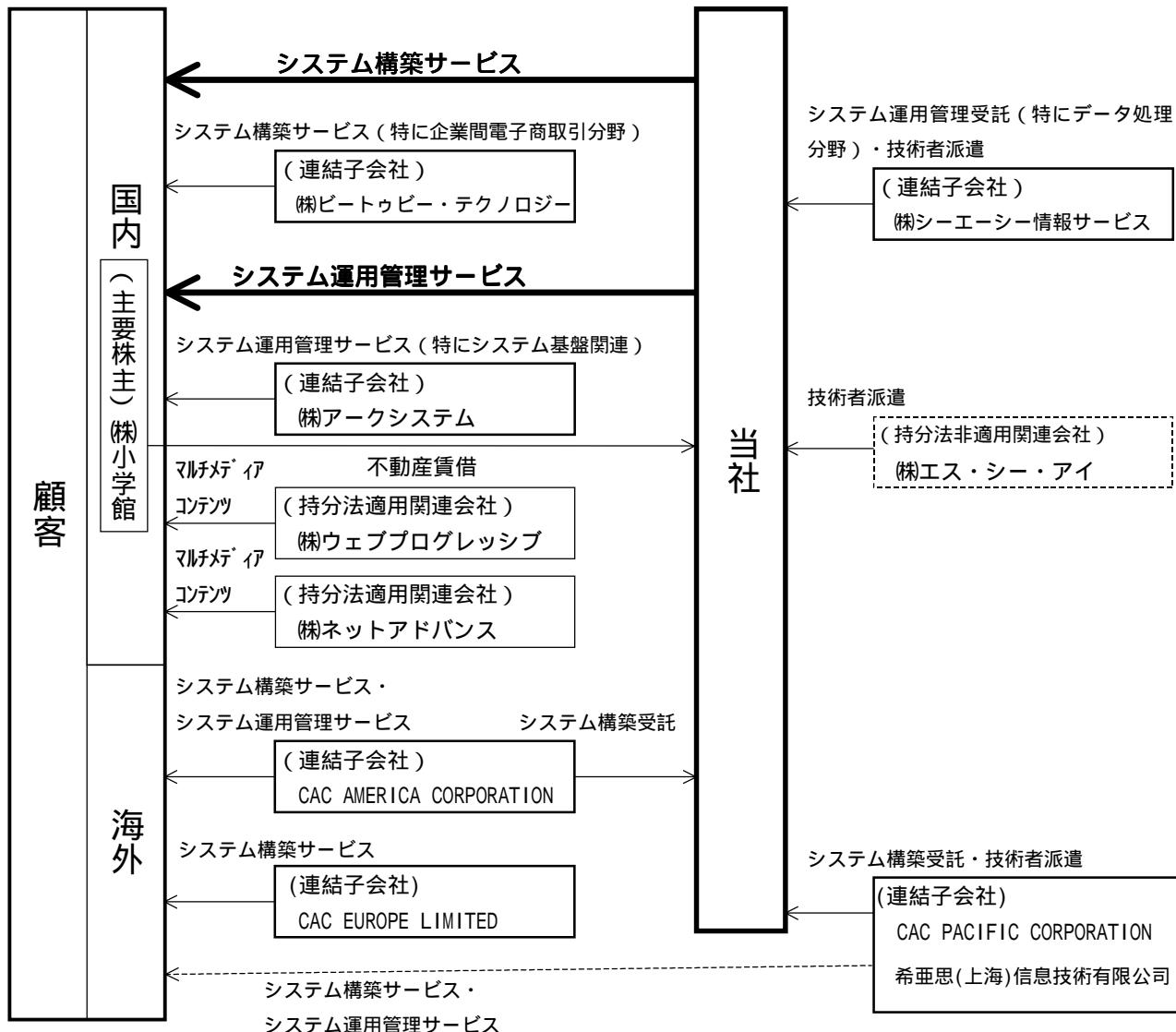
当社グループは、当社のNSM（ネットワークド・システムズ・マネジメント）センターを軸とした総合的なシステム運用管理サービスをはじめ、データ処理サービス・教育サービス、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス等も提供しております。また、インターネット・データセンター事業については、当社とエクソダスコミュニケーションズ㈱間で事業提携契約を結ぶなど、今後の事業基盤の確立を進めております。

システム運用管理サービスのうち、特にデータ処理の分野では、子会社である㈱シーエーシー情報サービスが当社のサービスの支援を主体に活動しており、また、㈱アークシステムは、高度なシステム基盤構築力を生かしたサービスを中心に提供しております。

海外では、CAC AMERICA CORPORATIONは現地の日系金融機関を対象としたサービスを提供しているほか、中国では希亜思(上海)信息技术有限公司が、当社の主要顧客を中心に現地日系企業に対するシステム運用管理サービスを行う計画であります。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりであります。

(事業系統図)



なお、矢印の意味するところは以下の通りであります。

←：現在のサービスの流れ

← - - -：将来計画しているサービスの流れ

(注)：(株)小学館は出版業を主たる業務とするものであります。

#### 4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	摘要
連結子会社				%		
株式会社 シーエーシー情報サービス	東京都文京区	千円 10,000	システム運用管理 サ ー ビ ス	100.0	当社からシステム運用管理受託、当社に技術者派遣役員の兼任あり リース契約の債務保証あり 当社から事務所の賃貸あり	
株式会社アークシステム	東京都江東区	千円 100,000	システム運用管理 サ ー ビ ス	100.0	当社にシステム運用管理の一部を委託 役員の兼任あり	
株式会社 ピートゥビー・テクノロジー	東京都中央区	千円 100,000	シス テ ム 構 築 サ ー ビ ス	55.0	当社にシステム構築の一部を委託 役員の兼任あり	
CAC AMERICA CORPORATION	アメリカ合衆国 ニューヨーク	千米ドル 300	シス テ ム 構 築 サ ー ビ ス システム運用管理 サ ー ビ ス	100.0	当社からアメリカ合衆国拠点業務受託 役員の兼任あり	
CAC EUROPE LIMITED	イギリス ロンドン	千英ポ ソト 220	シス テ ム 構 築 サ ー ビ ス	100.0 (0.9)	当社から欧州拠点業務受託 役員の兼任あり	(注) 2 , 6
CAC PACIFIC CORPORATION	アメリカ合衆国 カリフォルニア	千米ドル 1,000	シス テ ム 構 築 サ ー ビ ス	78.6 [21.4]	当社からシステム構築受託、当社に技術者派遣	(注) 2
希亜思（上海）信息技术 有限公司	中 国 上 海	千米ドル 350	シス テ ム 構 築 サ ー ビ ス	100.0 (100.0)	当社からシステム構築受託、当社に技術者派遣 役員の兼任あり	(注) 2 , 7
持分法適用関連会社						
株式会社 ウェブプログレッシブ	東京都新宿区	千円 490,000	マルチメディア コンテンツ事業	20.0	当社よりシステム構築、運用管理サービスの提供 役員の兼任あり	
株式会社ネットアドバンス	東京都新宿区	千円 490,000	マルチメディア コンテンツ事業	20.0	当社よりシステム構築・運用サービスの提供 役員の兼任あり	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、連結子会社は事業の種類別セグメントの名称を、また、持分法適用関連会社は主たる事業内容を記載しております。
2. 議決権の所有割合欄の( )内は、間接所有割合で内数であります。また、同欄の[ ]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数であります。
3. 特定子会社に該当する子会社はありません。
4. 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している会社はありません。
5. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超える連結子会社はありません。
6. CAC EUROPE LIMITED の間接所有は、CAC AMERICA CORPORATIONが所有しております。
7. 希亜思（上海）信息技术有限公司の間接所有は、CAC PACIFIC CORPORATIONが所有しております。

## 5. 従業員の状況

### (1) 連結会社の状況

平成12年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
システム構築サービス	803
システム運用管理サービス	540
統括業務	224
合計	1,567

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、契約社員を含んであります。

2. 統括業務として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない営業・管理部門等に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成12年12月31日現在

従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与
1,271人	35才8ヶ月	10年9ヶ月	6,168千円

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、契約社員を含んであります。

2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、緩やかな回復の傾向にあるとされながらも、個人消費、雇用などの面では改善が見られず、全体としては引き続き厳しい環境にありました。

こうした経済情勢の中、厳しい競争の時代を勝ち抜くには IT（情報技術）によるビジネス革新が不可欠であることに加え、電子商取引などインターネットを活用した新しいビジネス形態、いわゆる「ネットビジネス」への取り組みなどにより、企業等による情報化投資は堅調に推移いたしました。

このような状況のもと当社グループは、コンサルティングからシステム構築、システム運用管理まで一貫したサービスの体制とノウハウを活かして、受注拡大に努めるとともに、提案力・コンサルティング力の強化、新技術に対応した人材育成、品質・生産性の向上について、継続的な取り組みを進めました。

また、ネットビジネス関連事業のための体制整備を進めるとともに、国内外の先進的企業とのアライアンスを積極的に推進し、ネットビジネス時代に向けた技術、サービス、体制の充実にも取り組みました。

なお、当社グループはネットビジネス関連をはじめとする新しい技術、サービスの強化を図りつつ、企業グループとしての中長期的な成長を目指して、子会社・関連会社設立、企業買収などを積極的に進める方針です。

当連結会計年度においては、下記の6社を新たに当社グループに加えました。

#### (株)アークシステムの子会社化

平成12年3月、(株)リクルート及び(株)神戸製鋼所から(株)アークシステムの全株式を取得し、100%子会社化いたしました。(株)アークシステムは汎用機、Unix等の運用コンサルティングに強みを持つ企業であり、ネットビジネス時代に向けて重要性を増すサーバー・テクノロジーを強化するため、子会社化したものです。

#### 子会社、(株)ピートゥピー・テクノロジーの設立

平成12年4月、ソフトバンク・テクノロジー(株)、ソフトバンク・イーコマース(株)との合弁により、B to B(企業間取引)向けEC(電子商取引)システムの開発・運用サービス事業を目的として、(株)ピートゥピー・テクノロジーを設立いたしました(当社出資比率55%)。

#### 子会社、CAC PACIFIC CORPORATION、希亞思(上海)信息技术有限公司の設立

米国西海岸、中国、及び日本を中心とする環太平洋地域でのインターネット関連事業を推進するため、平成12年5月に米国カリフォルニア州サンノゼ市に子会社CAC PACIFIC CORPORATIONを設立(当社出資比率78.6%)するとともに、平成12年7月に同社の100%出資により中国・上海市に希亞思(上海)信息技术有限公司を設立いたしました。

#### (株)ウェブプログレッシブ設立への参画

平成12年6月、(株)小学館、日本電気(株)、及び当社の合弁により、インターネットを利用したマルチメディア・ビジネス事業を目的として(株)ウェブプログレッシブを設立いたしました(当社出資比率20%)。

#### (株)ネットアドバンス設立への参画

平成12年10月、(株)小学館、富士通(株)、及び当社の合弁により、ナレッジ分野におけるデジタル・コンテンツ・サービス事業を目的として(株)ネットアドバンスを設立いたしました(当社出資比率20%)。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は275億98百万円(前年同期比19.9%増)、経常利益は22億61百万円(前年同期比39.5%増)、当期純利益12億14百万円(前年同期比57.3%増)となりました。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 【システム構築サービス】

各産業・企業の構造変革を背景に、システムの統合・再構築に関するニーズが高まるとともに、インターネット関連対応など新たなニーズも拡大し、システム構築サービスの受注・売上は順調に推移しております。金融業界向けには、金融機関の統合・再編に伴うシステム統合案件を含めて、年金業務システム、国際業務システムなど当社得意分野を中心に業績が伸長しました。また、製造・サービス業等向けには、財務・会計システム、人事システム、営業・販売システム、研究開発システムなどの構築案件を受注し、売上を拡大しました。ERPパッケージ(統合業務システム・パッケージ)によるシステム構築も好調に推移し、ネットビジネス関連システムの構築についても着実に実績を上げております。これらを反映して、当セグメントの売上高は185億16百万円(前年同期比12.5%増)となりました。

#### 【システム運用管理サービス】

情報システムのネットワーク化、分散化の進展とともに、分散系システム運用管理のニーズがさらに拡大しています。この分野において当社は先進的かつ総合的なサービスとして「NSM(ネットワークド・システムズ・マネジメント)サービス」を確立しており、そのサービス・レベル向上と設備増強を図るとともに、積極的な営業展開を行い、好調に受注・売上を拡大することができました。大型汎用機による集中系システム運用管理も堅調に推移し、当セグメントの売上高は90億82百万円(前年同期比38.4%増)となりました。

## (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、投資活動にて3,303百万円支出したものの、営業活動による1,356百万円の収入と財務活動による2,588百万円の収入があったことにより前連結会計年度末に比べ666百万円増加し、また、新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高287百万円の受入により当連結会計年度末には4,851百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,356百万円となりました。これは主に売上の拡大により税金等調整前当期純利益が2,257百万円あったこと及び法人税等の支払が1,081百万円あったことによります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,303百万円となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び関連会社株式の取得による1,596百万円、有形・無形固定資産の取得による274百万円、有価証券、投資有価証券の取得と売却等の収支による927百万円、出資金の払込による550百万円等の支出によります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2,588百万円となりました。これは主に株式の発行による収入2,762百万円（うち平成12年10月上場時の公募増資による収入2,640百万円）によるものであります。

なお、営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローについては、当連結会計年度がキャッシュ・フロー計算書作成の初年度であるため、前年同期比較については記載を行っておりません。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕		前年同期比
	14,861,776	7,143,921	
システム構築サービス			- %
システム運用管理サービス			- %
合 計	22,005,698		- %

(注) 1. 金額は制作原価で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当連結会計年度は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、生産実績については、前年同期との比較は行っておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕		前年同期比	前年同期比
	受注高	受注残高		
	前年同期比	前年同期比		
システム構築サービス	19,590,217	- %	4,955,873	- %
システム運用管理サービス	9,181,328	- %	2,400,671	- %
合 計	28,771,546	- %	7,356,545	- %

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当連結会計年度は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、受注状況については、前年同期との比較は行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕		前年同期比
	18,516,054	9,082,846	
合 計	27,598,900		19.9 %

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	当連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕	
	金額	割合	金額	割合
山之内製薬(株)	4,930,441	17.9%	4,471,725	19.4%

### 3. 対処すべき課題

当社グループは、ネットビジネスの時代においても、コンサルティングからシステム構築、システム運用管理まで、一貫したサービスを提供し、顧客企業のビジネスを支えるパートナーとなることを目指してまいります。そのためには、これまでのシステム構築、運用管理における技術・ノウハウを活かしながら、新しい技術・方法論を先取りして、ネットビジネスに対応したソリューション（Eソリューション）を確立していくことが最大の課題であり、関連部門による社内プロジェクトを編成してソリューションの整備・確立に向けた取り組みをスタートしています。

また、先進ITの活用や新しいビジネスモデルについての提案、コンサルティングがますます重要になると考えられるため、コンサルティング人材育成によるコンサルティング力強化を継続的に推進してまいります。

システム構築サービスに関しては、インターネット関連技術を中心として技術者育成・増強を進めるとともに、品質・生産性向上に引き続き取り組んでまいります。また、専門ノウハウを活かした高付加価値化を目指し、特定業種・業務向けのソリューションの確立・提供にも積極的に取り組んでまいります。

ネットビジネスにおいては安定的かつ高品質なシステム運用管理が極めて重要になります。当社グループは「NSM（ネットワークド・システムズ・マネジメント）サービス」のさらなる高度化を進めるとともに、IDC（インターネット・データセンター）サービスも含めた、より総合的なサービスへと成長させてまいります。また、ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）事業についても研究を進めつつあり、このような形態も視野に入れて新たなアウトソーシング・サービスを追求してまいります。

#### 4 . 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

#### 5 . 研究開発活動

当社グループは、「先進的な情報技術の導入によるサービスの拡大と高度化」および「システム開発・運用管理の生産性および品質の向上」を目的として、当社の技術研究室を中心に14名の体制で進めてあります。当社グループの研究開発は、特定のセグメントに区分できない技術調査研究から構成されております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は338百万円であり、主な研究開発成果は以下のとおりであります。

##### ASP（アプリケーション サービス プロバイダ）技術の研究

今後の情報サービスの重要な形態と考えられるASPに関し、調査・研究を行っています。研究プロジェクトでは、単一サービスを提供する従来型のASPモデルではなく、複数アプリケーションを統合提供できる次世代ASPサービス Enterprise ASPに焦点を当てています。本年度は、ビジネス・モデルの検証および基盤情報技術の調査を行いました。

##### ネットワーク・アプリケーションのためのプラットフォーム技術の研究

インターネット・アプリケーションの基盤となるインフラ要素技術に関する研究に取り組んでいます。本年度は特にJava言語のコンポーネント標準であるJ2EE（Java 2 Enterprise Edition）、今後デファクト化すると推測されるデータ交換プロトコル XML（eXtensible Markup Language）、及び統合認証によるセキュリティ技術に焦点をあて、研究活動を行いました。具体的には既存アプリケーションのJ2EEによる再構築実験、実システムへのXML応用、ディレクトリ・サーバーによる統合認証システムの検証実験を実施しました。

##### オブジェクト指向システムの構築・設計技法の研究

今後、オブジェクト指向に基づいた大規模情報システムの構築プロジェクトが増加すると予測されます。このようなシステムでは単に基盤技術（JavaやXML、セキュリティ技術など）だけではなく、開発技法も従来型システム（メインフレーム、C/S）と大きく異なります。オブジェクト指向技術は80年代より研究が進められている比較的成熟した技術ですが、その設計・開発技法はむしろ現在急速に進化しています。そこで、設計標準（UML：Universal Modeling Language）、方法論（RUP：Rational Unified Process、XP：eXtreme Programming）、及び設計・構築技法（フレームワーク、デザイン・パターン、テスト技法など）について研究し、オブジェクト指向プロジェクトにおける生産性・品質向上に取り組んであります。本年度は、設計方法論の標準化、設計者育成プログラムの作成、テスト技法の実証実験、フレームワークのプロトotyping等を行いました。

##### インフラ情報技術の技術整備

広範囲にわたるインフラ情報技術を各分野のITスペシャリスト・研究員が分析し、構築／運用サービスに応用するためのガイドラインを作成しています。本年度は、アプリケーション・アーキテクチャ、オンライン・トランザクション・システム、データウェアハウス、EAI（Enterprise Application Integration）、コラボレーション系アプリケーション、サーバー・インフラ、ネットワーク、セキュリティ、システム運用、及びシステム開発の10分野について、最新の技術情報、動向情報、実プロジェクトにおける評価等を総合し、技術白書としてまとめました。成果はコンサルティング、インテグレーション、システム運用プロジェクトにおいて知識共有され、提案書作成、アーキテクチャ設計、製品選定、プロジェクト管理等におけるガイドラインとして利用しています。

##### 長期的IT動向の調査研究

現在のIT変革は、90年代に普及したインターネット技術によりもたらされています。インターネットおよびEC関連技術は企業情報システムのための広範な基盤を提供しつつあります。さらにマイクロ・センサー技術やユビキタス・コンピューティングの進展などが次世代のコンピューティング環境を可能にしつつあります。当社グループは広範囲にわたる先端情報技術を継続的に調査・分析しています。本年度の研究成果は『技術ビジョン2001』としてまとめ、各事業部に報告・説明し、コンサルティング、システム構築、システム運用管理等において参考にする形で利用しております。

### 第3 設備の状況

#### 1. 設備投資等の概要

当連結会計年度における当社グループの設備投資については、生産の増強および合理化を行いました。

主な内容は、システム構築サービスにおいては、システム開発案件が好調で開発拠点の拡大を行い1372,779千円の設備投資を実施し、システム運用管理サービスにおいては、NSM（ネットワークド・システムズ・マネジメント）関連業務の業務拡大に伴う設備の拡充を図り新川事業所を中心に226,444千円の設備投資を実施いたしました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの設備投資額は599,224千円となりました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2. 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりです。

### (1) 提出会社

平成12年12月31日現在 (単位:千円)

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメント名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
			土地		建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	有形固定 資産		
			面積(m <sup>2</sup> )	金額					
本社 (東京都千代田区)	システム構築サービス・システム運用管理サービス	OAフロア			15,295		3,554	18,850	82
飯田橋事業所 (東京都文京区)	システム構築サービス	電気設備			22,155	12,645	3,272	38,073	404
第二飯田橋事業所 (東京都文京区)	システム構築サービス	電気設備 電話交換機			11,211	6,397	4,415	22,023	424
第三飯田橋事業所 (東京都文京区)	システム構築サービス	電気設備			1,899		211	2,111	44
日本橋事業所 (東京都中央区)	システム運用管理サービス	電気設備			3,255			3,255	97
新川事業所 (東京都中央区)	システム運用管理サービス	電算室設備			155,117	64,917	7,953	227,988	204
厚生施設川口寮等 (埼玉県川口市他)			669.15	144,364	143,173		138	287,675	0

(注) 1. 有形固定資産その他の内訳は、器具および備品であります。

2. 上記の金額については、消費税等は含まれてありません。

3. 主要な設備のうち、厚生施設川口寮等を除く建物については賃借をしております。

年間賃借料は1,199,124千円であります。

4. 飯田橋事業所の建物の一部を(株)シーエーシー情報サービスに転貸しております。

5. 上記の他リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

平成12年12月31日現在 (単位:千円)

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメント名称	設備の内容	期間	年間 リース料	リース 契約残高	摘要	
						土地	建物及び 構築物
						面積(m <sup>2</sup> )	
新川事業所 (東京都中央区)	システム運用管理サービス	並列トランザクションサーバー式	平成9年9月~60ヶ月	99,600	162,423	所有権移転外 ファイナンスリース	

(注) 上記の金額については、消費税等は含まれてありません。

### (2) 国内子会社

平成12年12月31日現在 (単位:千円)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
			土地		建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	有形固定 資産		
			面積(m <sup>2</sup> )	金額					
株式会社シーエー シー情報サービス (東京都文京区)	システム構築サービス	OAフロア			3,182	1,836	1,976	6,994	152
株式会社アーク システム (東京都江東区)	システム運用 管理サービス	電算室設備			2,855		9,851	12,706	88

(注) 1. 有形固定資産その他の内訳は、器具および備品であります。

2. 上記の金額については、消費税等は含まれてありません。

3. 主要な設備のうち、建物については賃借をしております。

年間賃借料は90,845千円であります。

4. (株)シーエーシー情報サービスの建物は全て提出会社から賃借をしているものです。

5. 上記の他リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

平成12年12月31日現在（単位：千円）

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント名称	設備の内容	期間	年間 リース料	リース 契約残高	摘要
株式会社 シーエーシー 情報サービス (東京都文京区)	システム構築 サービス	COMシステム	平成8年12月～60ヶ月	16,888	15,480	所有権移転外 ファイナンスリース
			平成11年12月～48ヶ月	19,382	56,560	所有権移転外 ファイナンスリース

(注) 1. 上記の金額については、消費税等は含まれておりません。

### (3) 在外子会社

平成12年12月31日現在（単位：千円）

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント名称	設備の内容	土地		帳簿価額			従業員数 (人)
			面積(m <sup>2</sup> )	金額	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	有形固定資産その他	
CAC AMERICA CORPORATION (米国ニューヨーク州)	システム構築 サービス	什器備品					13,081	13,081 30

(注) 1. 有形固定資産その他の内訳は、器具および備品であります。

2. 上記の金額については、消費税等は含まれておりません。

3. 主要な設備のうち、建物については賃借をしてあります。

年間賃借料は8,862千円であります。

## 3. 設備の新設、除却等の計画

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社が個別に策定しているが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、平成12年12月31日現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりです。

### (1) 重要な設備の新設

(単位：千円)

会社名・事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント名称	設備の内容	投資予想金額		資金調達 方法	着手及び完了予定期限	
			総額	既支払額		着手	完了
提出会社・新川事業所 (東京都中央区)	システム運用管理サービス	システム運用管理設備	146,000		自己資金	平成13年4月	平成14年3月

### (2) 重要な設備の改修

重要な設備の改修計画はありません。

### (3) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	39,852,800株	(注)
計	39,852,800	-

(注) 平成13年3月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より3,190,400株増加し、43,043,200株となっております。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成12年12月31日現在)	提出日現在 (平成13年3月30日現在)		
記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式		10,760,800 株	10,763,400 株	東京証券取引所 市場第一部	議決権を有しております。
計	-		10,760,800	10,763,400	-	-

(注) 「提出日現在」欄の発行数には、平成13年3月1日以降、提出日までの商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使により、発行されたものは含まれておりません。

#### (2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成8年12月26日	株 140,000	株 636,400	千円 490,000	千円 1,068,200	千円 490,000	千円 927,104	有償・第三者割当(顧客先等) 140,000株 発行価格 7,000円 資本組入額 3,500円
平成10年1月1日	5,727,600	6,364,000	-	1,068,200	-	927,104	1株を10株に株式分割(額面金額50円)
平成10年6月29日	500,000	6,864,000	175,000	1,243,200	184,114	1,111,218	第2回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使 発行株数 500,000株 発行価格 700円 資本組入額 350円
平成11年7月15日	800,000	7,664,000	748,000	1,991,200	1,132,000	2,243,218	有償・一般募集(ブックビルディング方式による募集) 発行株数 800,000株 発行価格 2,500円 引受価額 2,350円 発行価額 1,870円 資本組入額 935円 払込金総額 1,880,000千円
平成12年2月21日	2,299,200	9,963,200	-	1,991,200	-	2,243,218	株式分割(1株を1.3株に分割)
平成12年10月30日	600,000	10,563,200	1,320,600	3,311,800	1,320,000	3,563,218	有償・一般募集(ブックビルディング方式による募集) 発行株数 600,000株 発行価格 4,670円 発行価額 4,401円 資本組入額 2,201円 払込金総額 2,640,600千円
平成12年12月31日	197,600	10,760,800	60,860	3,372,660	60,860	3,624,079	商法第280条ノ19に基づく新株引受権の権利行使(平成12年4月1日~平成12年12月31日) 発行株数 197,600株 権利行使総額 121,721千円 資本組入額 60,860千円

(注) 1. 平成13年1月1日から平成13年2月28日までの間に、商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使により、発行済株式総数は2,600株、資本金及び資本準備金はそれぞれ800千円増加しております。

2. 商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の残高等は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日	平成12年12月31日現在				平成13年2月28日現在			
	新株発行予定残数	発行価格	資本組入額	発行予定期間	新株発行予定残数	発行価格	資本組入額	発行予定期間
平成10年3月27日	株87,100	円616	308	平成12年4月1日～平成15年3月31日	株84,500	円616	308	平成12年4月1日～平成15年3月31日

(3) 所有者別状況

平成12年12月31日現在

区分	株式の状況(1単位の株式数100株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個その他	計	
株主数	人0	53	6	55	41(1)	2,283	2,438	-
所有株式数	単位0	30,569	745	37,989	10,531(10)	27,773	107,607	株100
割合	%0	28.41	0.69	35.30	9.79(0.01)	25.81	100	-

(注)1.自己株式76株は「単位未満株式の状況」に含めて記載しております。

2.「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が28単位含まれております。

(4) 大株主の状況

平成12年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋2-3-1	千株1,813	%16.85
山之内製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町2-3-11	1,042	9.69
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-3	587	5.46
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川2-10-1	520	4.83
日本トラスティサービス信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋本町4-11-5	402	3.74
CAC社員持株会	東京都千代田区一ツ橋2-4-6	396	3.69
大同生命保険相互会社	大阪府大阪市西区江戸堀1-2-1	261	2.43
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	259	2.42
アイルランド・スペシャルティ・ファンド・マネジメント・アカウント (常任代理人 株式会社富士銀行)	英国ロンドン市コールマンストリート (東京都中央区日本橋兜町6-7)	248	2.30
株式会社住友銀行	大阪府大阪市中央区北浜4-6-5	234	2.17
計		5,766	53.58

(注)1. 前事業年度末現在主要株主であった山之内製薬株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

2. 上記の信託銀行の所有株式数は全て信託業務に係るものであります。

3. 大同生命保険相互会社の所有株数は年金特別勘定および変額保険運用に係るものであります。

4. 大同生命保険相互会社から、平成12年6月19日付で提出された大量保有報告書により同日現在で513千株を保有している旨の報告を受けておりますが、実質保有状況を把握できないため、上記大株主の状況には、株主名簿上の株式数を記載しております。

5. ティ・アンド・ティ太陽大同投資顧問株式会社から、報告義務発生日を平成12年12月31日として平成13年1月15日付で提出された大量保有報告書により同日現在で672千株(株券等保有割合6.25%)を保有している旨の報告を受けております。

## (5)議決権の状況

平成12年12月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
		- 株	- 株		
		10,760,700 株		100 株	(注)

(注) 1. 単位未満株式数には、当社所有の自己株式が76株含まれております。

2. 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、2,800株含まれております。

## (6)ストックオプション制度の内容

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は商法第280条ノ19の規定に基づき、当社が新株引受権を付与する方法によっております。

### 第1回ストックオプション制度

平成10年3月27日開催の定時株主総会終結時に在職する従業員（平成10年1月1日現在における勤続年数10年、かつ当社人事管理規程の職能資格 等級以上、かつ従業員持株会における持株数1,000株未満）に対して新株引受権方式により付与することを、同定時株主総会において決議されたものであります。

その内容は、次のとおりであります。

付与の対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
従業員 228名	額面普通株式	220,000株 (228,000株)	800円 (注)3	平成12年4月1日から 平成15年3月31日まで	1. 権利行使時においても当社従業員であること を要する。 2. 権利の譲渡、質入その他一切の処分や相続は認めない。

(注) 1. ( )書きした株式数は付与した合計株式数で、付与対象者228名に対して、一律に1,000株ずつ付与したものであります。

2. 平成11年12月31日現在、付与株式総数228,000株の内8,000株失効（付与対象者8名退職により資格喪失）しています。

$$3. \text{調整後発行価額} = \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、平成12年2月21日付の株式分割（1株を1.3株に分割）により、平成12年12月31日現在の発行価額は616円になっております。

### 第2回ストックオプション制度

平成13年3月29日開催の定時株主総会終結時に在職する取締役および従業員（役職者および人事管理規程の職能資格 等級以上）に対し付与することを、同定時株主総会において決議されたものであります。

その内容は次のとおりであります。

付与の対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 9名	額面普通株式	56,000株			1. 被付与者が取締役または従業員の地位を失った後も権利行使可能（自己都合退職の場合を除く）。 2. 権利の譲渡、質入その他一切の処分や相続は認めない。
従業員 127名	額面普通株式	174,000株	(注)1, 2	平成15年4月1日から 平成18年3月31日まで	

(注) 1. 当初発行価額は新株引受権を付与すべき取締役および従業員と当社間の新株引受権付与契約に基づいて新株引受権が付与される日（以下「権利付与日」という）の属する月の前月の各日の東京証券取引所における当社額面普通株式の終値の平均値（計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。）または権利付与日の前営業日における当社普通株式の東京証券取引所における終値のいずれか高い金額とする。

また、発行価額は、株式分割もしくは株式併合を行う場合、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株引受権が承継された場合、株式交換を行い完全親会社となる場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合には適宜調整されます。ただし、発行価額は、当社額面普通株式を適法に発行するため必要な最低金額を下回らないものとします。

$$2. \text{調整後発行価額} = \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

## 2. 自己株式の取得等の状況

[ 取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況 ]

### (1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

### (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

## 3. 配当政策

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識し、将来の事業展開と経営体質強化のための内部留保の充実に努めつつ、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

当期につきましては、上記の基本方針に基づき1株につき年間12円の普通配当(うち中間配当6円)を計画しておりましたが、東証一部上場記念配当として1株当たり6円を加えて、合わせて年間18円の配当とするよう予定しております。この結果、当社の当期の配当性向は17.68%となります。

内部留保金については、事業分野拡大のための投資、先進的なITに関する研究開発、サービスの品質および生産性向上のための投資などに活用し、競争力の強化および将来の利益拡大の基盤強化に努めてまいります。

なお、第35期の中間配当についての取締役会決議は平成12年8月8日に行っております。

## 4. 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回 次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
	決算年月	平成8年12月	平成9年12月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月
	最 高	円 -	-	-	7,800 4,200	7,700
	最 低	円 -	-	-	3,210 3,700	3,400
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月 別	平成12年7月	8 月	9 月	10 月	11 月
	最 高	円 6,300	7,000	6,250	5,650	5,100
	最 低	円 5,200	5,300	5,500	4,590	4,500
						12 月
	最 高					4,900
	最 低					3,800

(注) 1. 最高・最低株価は、平成12年10月30日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。なお、第35期の事業年度別最高・最低株価は日本証券業協会によるものであります。

2. 印は株式分割による権利落後の株価であります。

## 5. 役員の状況

役名及び職名	氏 (生年月日)名	略歴	所有株式数
代表取締役社長	光山治雄 (昭和7年2月13日生)	昭和29年3月 一橋大学商学部卒業 昭和29年4月 山之内製薬株式会社入社 昭和44年4月 同社システム室長 昭和49年4月 同社企画部企画室長 昭和50年10月 日本システムサービス株式会社取締役 (兼務) 昭和52年2月 山之内製薬株式会社 小豆沢総務部長 昭和54年7月 同社企画部長 昭和57年3月 同社人事部長 昭和58年3月 日本システムサービス株式会社取締役退任 昭和60年3月 山之内製薬株式会社取締役 昭和62年3月 同社常勤監査役 平成4年7月 日本システムサービス株式会社代表取締役社長 平成6年7月 合併により当社取締役副社長 平成7年8月 当社代表取締役副社長 平成8年3月 当社代表取締役社長(現任) 平成12年3月 株式会社アークシステム代表取締役社長 (現任) 平成12年4月 株式会社ビートゥビー・テクノロジー代表取締役社長	千株 110
専務取締役  〔S I 業務推進本部、金融システム事業本部および産業システム事業本部担当〕	鈴木透 (昭和18年2月11日生)	昭和36年3月 東京都立第一商業高等学校卒業 昭和36年4月 プリンス自動車工業株式会社入社 昭和42年10月 長島タイヤ再製工業株式会社入社 昭和44年9月 当社入社 昭和56年1月 当社総務部長 昭和62年3月 当社取締役総務部長 平成4年3月 当社常務取締役総務担当 平成6年7月 当社専務取締役営業推進本部担当 平成6年10月 当社常務取締役金融システム事業部長 平成8年3月 当社取締役金融システム事業部長 平成10年1月 当社常務取締役金融システム第一事業部、金融システム第二事業部および金融システム第三事業部担当 平成11年1月 当社専務取締役S I事業本部長 平成13年1月 当社専務取締役S I業務推進本部、金融システム事業本部および産業システム事業本部担当(現任) 平成13年3月 CAC AMERICA CORPORATION 取締役会長(現任) 平成13年3月 CAC EUROPE LIMITED 取締役会長(現任)	千株 35

役名及び職名	氏 (生年月日)名	略歴	所有株式数
常務取締役 NSM推進本部、NSM管理グループおよびNSM事業本部担当	政井 寛 (昭和21年11月10日生)	昭和40年3月 岐阜県立斐太実業高等学校卒業 昭和40年4月 日立電子サービス株式会社入社 昭和40年12月 日立製作所出向 昭和47年6月 当社入社 昭和56年1月 日本システムサービス株式会社技術部長 出向 昭和62年2月 同社取締役第一技術部長 平成6年7月 合併により当社取締役システム開発事業 部長 平成9年3月 当社常務取締役サービス&システムイン テグレーション本部副本部長兼産業シス テム第一事業部長 平成10年3月 専修大学経済学部2部卒業 平成11年1月 当社常務取締役ソリューション事業本部 長兼マーケティング本部および技術本部 担当 平成12年1月 当社常務取締役NSM事業本部長 平成13年1月 当社常務取締役NSM推進本部、NSM 管理グループおよびNSM事業本部担当 (現任)	千株 26
常務取締役 経営企画部、管理本部、人事本部および技術支援本部担当	神谷 敏 (昭和18年8月26日生)	昭和37年3月 静岡県立袋井商業高等学校卒業 昭和37年4月 富永電機株式会社入社 昭和38年1月 株式会社日本ビジネスコンサルタント (現:株式会社日立情報システムズ)入 社 昭和41年10月 株式会社日立システムエンジニアリング 転籍 昭和42年7月 当社入社 昭和56年1月 当社経理部長 昭和62年3月 当社取締役経理部長 平成6年7月 当社常務取締役経理本部長 平成8年3月 当社取締役管理本部長 平成11年1月 当社常務取締役管理本部長兼関係会社室 長兼企業力強化本部、管理本部および技 術支援本部担当 平成11年10月 当社常務取締役管理本部長兼技術支援本 部長、関係会社室長兼管理本部、人事本 部および技術支援本部担当 平成12年1月 当社常務取締役管理本部長兼関係会社室 長兼管理本部、人事本部および技術支援 本部担当 平成12年3月 当社常務取締役経営企画部、管理本部、 人事本部および技術支援本部担当(現 任)	千株 32

役名及び職名	氏 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 〔産業システム事業本部長〕	岡 元 博 (昭和23年1月5日生)	昭和41年3月 宮崎県立宮崎工業高等学校卒業 昭和41年4月 日立電子サービス株式会社入社 昭和42年10月 宮崎大学電算計算室勤務 昭和45年6月 当社入社 昭和63年3月 当社ソフトウェア開発第六部長 平成元年5月 株式会社ビーアンドアイ入社 平成5年8月 日本システムサービス株式会社入社 平成6年7月 合併により当社第二システム部長 平成8年3月 当社取締役産業システム事業部副事業部長 平成11年1月 当社取締役S I事業本部副事業本部長兼産業システム第二事業部長 平成12年1月 当社取締役S I事業本部副事業本部長兼関西営業所長兼各産業システム事業部、E R Pシステム事業部、関西営業所、東北営業所担当 平成12年3月 当社取締役S I事業本部副事業本部長兼関西営業所長兼各産業システム事業部、ネットシステム事業部、E R Pシステム事業部、関西営業所、東北営業所担当 平成13年1月 当社取締役産業システム事業本部長 (現任)	千株 26
取締役 (N S M事業本部長)	沢 明 (昭和20年11月29日生)	昭和44年3月 早稲田大学理学部卒業 昭和44年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成2年1月 同社製造インダストリーマーケティング アプリケーションセンター長 平成6年1月 同社コンピュータグラフィックス事業推進部長 平成8年3月 当社入社 平成8年3月 当社取締役システム運用事業本部長 平成10年1月 当社取締役N S M推進本部長 平成12年1月 当社取締役N S M事業本部副事業本部長 兼各N S M事業部担当 平成13年1月 当社取締役N S M事業本部長(現任)	千株 26

役名及び職名	氏 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 〔NSM推進本部長兼NSM事業推進部長〕	瀬川正昭 (昭和24年3月7日生)	昭和46年3月 東海大学理学部卒業 昭和46年3月 日本システムサービス株式会社入社 昭和62年2月 同社取締役第二技術部長 平成3年4月 同社取締役営業本部長 平成6年7月 合併により当社取締役システム開発営業部長 平成7年7月 当社取締役第一営業本部長 平成8年3月 当社取締役営業統轄本部副本部長兼S O営業部長 平成10年1月 当社取締役NSM運用本部長 平成12年1月 当社取締役NSM事業本部副事業本部長兼TS本部長兼各運用事業部、TS本部担当 平成13年1月 当社取締役NSM推進本部長兼NSM事業推進部長(現任)	千株 26
取締役 〔金融システム事業本部長〕	田村良行 (昭和23年1月12日生)	昭和41年3月 聖橋高等学校機械科卒業 昭和41年4月 株式会社丸山製本所入社 昭和45年3月 日本電子計算機専門学校卒業 昭和45年3月 日本流通システム株式会社入社 昭和46年2月 千代田情報開発株式会社入社 昭和52年3月 当社入社 平成5年1月 当社証券・信託システム事業部信託システム部長 平成10年1月 当社金融システム第二事業部長 平成11年3月 当社取締役金融システム第三事業部長 平成12年1月 当社取締役S I事業本部副事業本部長兼金融システム第三事業部長、金融システム第三事業部コラボレータ兼各金融システム事業部担当 平成13年1月 当社取締役金融システム事業本部長(現任)	千株 6.5
取締役 〔センター・オブ・エクセレンス統括本部長兼ESTコンサルティング本部長兼ESTコンサルティング部長〕	栗山博行 (昭和23年3月8日生)	昭和45年3月 埼玉大学教養学部卒業 昭和45年4月 日本ユニバックス株式会社入社 昭和54年4月 バロース株式会社入社 昭和59年9月 株式会社エスアールエー入社 平成8年4月 日本オラクル株式会社入社 同社コンサルティング・サービス事業部長 平成9年7月 当社入社 平成11年1月 当社コンサルティング本部長 平成11年7月 当社ESTコンサルティング本部長 平成12年3月 当社取締役センター・オブ・エクセレンス統括本部長兼同統括本部ESTコンサルティング本部長 平成13年1月 当社取締役センター・オブ・エクセレンス統括本部長兼ESTコンサルティング本部長兼ESTコンサルティング部長(現任)	千株 1

役名及び職名	氏 名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常勤監査役	谷岡修生 (昭和17年5月23日生)	昭和43年3月 中央大学商学部卒業 昭和43年10月 株式会社佐竹製作所入社 昭和47年5月 日本システムサービス株式会社入社 昭和53年3月 同社取締役総務部長 昭和62年2月 同社常務取締役総務担当 平成6年7月 合併により当社常務取締役総務本部長兼 総務部長 平成8年3月 当社常勤監査役(現任)	千株 26
常勤監査役	田中為和 (昭和21年1月5日生)	昭和44年3月 東京都立大学理学部卒業 昭和44年4月 当社入社 昭和63年3月 当社ソフトウェア開発第五部長 平成元年1月 当社開発第三部長 平成3年1月 当社戦略情報システム部長 平成4年3月 当社取締役産業システム事業部長 平成6年3月 当社取締役退任当社技術サポート部長 平成6年10月 当社プロジェクト監査室長 平成9年3月 当社常勤監査役(現任)	千株 13
監査役	藤谷護人 (昭和26年12月9日生)	昭和51年3月 中央大学法学部卒業 昭和54年4月 東京都千代田区役所入所 平成4年4月 弁護士開業 平成6年11月 藤谷護人法律事務所開設(現在) 平成10年3月 当社監査役(現任)	千株 -
計	12名	-	千株 327.5

(注) 監査役藤谷護人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 第5 経理の状況

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成11年1月1日から平成11年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成12年1月1日から平成12年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第34期事業年度（平成11年1月1日から平成11年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第35期事業年度（平成12年1月1日から平成12年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成11年1月1日から平成11年12月31日まで）及び第34期事業年度（平成11年1月1日から平成11年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、太田昭和監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成12年1月1日から平成12年12月31日まで）及び第35期事業年度（平成12年1月1日から平成12年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれ直前に掲げております。ただし、第34期事業年度の財務諸表に係る監査報告書は連結財務諸表と同一の監査報告書で行われているため、当連結会計年度の監査報告書の前に掲げております。

なお、太田昭和監査法人は、平成12年4月1日付をもってセンチュリー監査法人と合併し、名称を監査法人太田昭和センチュリーに変更しております。

## 監査報告書

株式会社 シーエーシー  
代表取締役社長 光山治雄 殿

平成12年3月30日

太田昭和監査法人

代表社員 公認会計士 金田英成 

代表社員 公認会計士 吉村貞彦 

関与社員 公認会計士 岩部俊夫 

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社シーエーシーの平成11年1月1日から平成11年12月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

### 監査の結果、

(1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社シーエーシーの平成11年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社シーエーシー及び子会社の平成11年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

## 監査報告書

平成13年3月29日

株式会社 シーエーシー  
代表取締役社長 光山治雄 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 関与社員 公認会計士 金田英成   
代表社員 関与社員 公認会計士 吉村貞彦   
関与社員 公認会計士 岩部俊夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーエーシーの平成12年1月1日から平成12年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社シーエーシー及び連結子会社の平成12年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる事項及び追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

## 1. 連結財務諸表等

### (1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成11年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年12月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		3,139,035		3,951,898	
2. 受取手形及び売掛金		3,717,739		4,406,345	
3. 有価証券		1,126,374		2,066,046	
4. たな卸資産		851,808		960,588	
5. 前払費用		210,925		250,565	
6. 繰延税金資産		-		111,493	
7. その他		62,480		82,960	
8. 貸倒引当金		18,600		29,038	
流動資産合計		9,089,761	73.2	11,800,860	66.9
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物		480,164		561,129	
減価償却累計額		154,956	325,208	196,860	364,268
2. 機械装置及び運搬具		107,307		144,723	
減価償却累計額		51,647	55,660	58,699	86,023
3. 土地			143,560		144,364
4. その他		57,668		95,608	
減価償却累計額		34,325	23,343	51,969	43,639
有形固定資産合計		547,771	4.4	638,295	3.6
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		-		492,511	
2. 連結調整勘定		-		961,287	
3. その他		27,185		30,631	
無形固定資産合計		27,185	0.2	1,484,430	8.4
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	737,031		1,116,092	
2. 長期前払費用		183,569		17,569	
3. 長期差入保証金		1,265,085		1,429,569	
4. 繰延税金資産		-		37,363	
5. その他		452,241		1,026,344	
6. 貸倒引当金		40		49	
投資その他の資産合計		2,637,886	21.3	3,626,890	20.6
固定資産合計		3,212,842	25.9	5,749,617	32.6
為替換算調整勘定		113,567	0.9	80,805	0.5
資産合計		12,416,170	100.0	17,631,283	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成11年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年12月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1．支払手形及び買掛金		1,220,841		1,922,048	
2．短期借入金		36,189		1,364	
3．未払費用		417,131		530,451	
4．未払法人税等		632,860		743,749	
5．未払消費税等		198,979		205,271	
6．賞与引当金		222,253		299,465	
7．その他		220,072		359,629	
流動負債合計		2,948,325	23.7	4,061,980	23.0
固定負債					
1．長期借入金		11,713		10,175	
2．退職給与引当金		515,006		591,433	
3．役員退職慰労引当金		409,958		516,005	
4．その他		1,860		1,516	
固定負債合計		938,537	7.6	1,119,129	6.4
負債合計		3,886,862	31.3	5,181,110	29.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	41,679	0.2
(資本の部)					
資本金		1,991,200	16.0	3,372,660	19.1
資本準備金		2,259,240	18.2	3,640,100	20.7
連結剰余金		4,278,868	34.5	5,396,035	30.6
		8,529,308	68.7	12,408,796	70.4
自己株式		-	-	304	0.0
資本合計		8,529,308	68.7	12,408,492	70.4
負債、少数株主持分及び資本合計		12,416,170	100.0	17,631,283	100.0

## 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比
売上高		23,023,303	100.0	27,598,900	100.0
売上原価		18,465,952	80.2	21,706,264	78.6
売上総利益		4,557,351	19.8	5,892,636	21.4
販売費及び一般管理費	1、2	2,944,882	12.8	3,625,516	13.2
営業利益		1,612,469	7.0	2,267,120	8.2
営業外収益					
1．受取利息		7,978		14,513	
2．受取配当金		2,174		2,747	
3．証券投資信託解約益		25,387		62,041	
4．保険金		24,632		-	
5．その他		50,648	0.5	45,980	0.5
営業外費用					
1．支払利息		27,151		17,482	
2．持分法による投資損失		-		7,465	
3．投資有価証券評価損		150		1,131	
4．株式公開関係費用		56,644		-	
5．株式上場関係費用		-		73,963	
6．その他		18,238	0.5	30,914	0.5
経常利益		1,621,105	7.0	2,261,445	8.2
特別利益					
1．固定資産売却益	3	70		-	
2．貸倒引当金戻入額		2,060	0.0	-	
特別損失					
1．固定資産除却損	4	1,050		3,401	
2．固定資産売却損	5	-	0.0	61	0.0
税金等調整前当期純利益		1,622,185	7.0	2,257,981	8.2
法人税、住民税及び事業税		850,178	3.6	1,152,106	
法人税等調整額		-	-	82,566	
少数株主損失		-	-	1,069,540	3.9
当期純利益		772,007	3.4	26,260	0.1
				1,214,702	4.4

## 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		前連結会計年度 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕
	金額			
連結剰余金期首残高			4,278,868	
1．その他の剰余金期首残高	3,531,146		-	
2．利益準備金期首残高	34,228		-	
3．過年度税効果調整額	-		66,290	4,345,158
連結剰余金減少高				
1．配当金	39,714		137,090	
2．取締役賞与	18,800	58,514	26,735	163,825
当期純利益		772,007		1,214,702
連結剰余金期末残高		4,278,868		5,396,035

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕
	金 额	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		2,257,981
減価償却費		212,149
連結調整勘定償却額		37,365
持分法による投資損失		7,465
投資有価証券評価損		1,131
退職給与引当金の増加額		64,315
役員退職慰労引当金の増加額		106,047
賞与引当金の減少額		26,303
貸倒引当金の増加額		7,859
受取利息及び受取配当金		17,261
支払利息		17,482
証券投資信託解約益		62,041
有形固定資産売却損		61
有形固定資産除却損		3,401
売上債権の増加額		214,541
たな卸資産の増加額		447,081
その他流動資産の増加額		11,365
仕入債務の増加額		700,971
未払費用の減少額		8,939
その他流動負債の増加額		6,064
長期差入保証金の増加額		140,469
その他固定資産の増加額		29,864
役員賞与の支払額		26,735
小 計		2,437,695
利息及び配当金の受取額		17,154
利息の支払額		17,482
法人税等の支払額		1,081,304
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,356,061

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕
		金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		163,863
定期預金の払戻による収入		163,840
有価証券の取得による支出		984,810
有価証券の解約による収入		248,744
有形固定資産の取得による支出		140,406
有形固定資産の売却による収入		63
無形固定資産の取得による支出		133,655
投資有価証券の取得による支出		191,462
投資有価証券の売却による収入		2
関連会社株式の取得による支出		196,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		1,400,000
出資金の払込による支出		550,000
貸付による支出（純額）		13,870
その他		57,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,303,570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出		35,000
長期借入金の返済による支出		1,364
株式の発行による収入		2,762,321
自己株式の取得による支出(純額)		304
配当金の支払額		137,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,588,563
現金及び現金同等物に係る換算差額		25,792
現金及び現金同等物の増加額		666,847
現金及び現金同等物の期首残高		3,896,882
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		287,560
現金及び現金同等物の期末残高		4,851,289

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	子会社3社はすべて連結の範囲に含めています。連結子会社名は、「第6 企業集団等の状況」の2(4)連結子会社の状況に記載しているため、省略しております。	子会社7社はすべて連結の範囲に含めています。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、(株)アークシステムは株式取得により、(株)ビートゥビー・テクノロジー、CAC PACIFIC CORPORATION 及び希亜思(上海)信息技术有限公司は設立出資により、当連結会計年度から当社の連結子会社となりました。
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社1社については、当期純損益及び剰余金の額のうち持分に見合う額が、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。  関連会社 (株)エス・シー・アイ	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 主要な関連会社の名称 (株)ネットアドバンス (株)ウェブプログレッシブ なお、(株)ネットアドバンス、(株)ウェブプログレッシブは設立出資により、当連結会計年度から当社の持分法適用の関連会社となりました。  (2) 持分法を適用していない関連会社 (株)エス・シー・アイについては、当期純損益及び剰余金の額のうち持分に見合う額が、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。 ただし連結子会社(株)アークシステムの決算日は従来3月31日でしたが、当期より12月31日に決算日を変更したため、当連結会計年度においては9ヶ月で連結しております。

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 取引所相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式） (追加情報) なお、低価法の適用に当っては従来切放し方式によっておりましたが平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から洗替え方式に変更いたしました。この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>取引所相場のない有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品・製品・仕掛品 個別法による原価法 なお、製品勘定に計上した販売用パッケージソフトの開発費用は、当該製品残高に販売見込額に対する当連結会計年度販売実績の割合を乗じた金額と、開発完了の翌連結会計年度を償却開始時期とする見積耐用年数に基づく定額法によって計算した金額のいずれか多い金額をもって償却しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 取引所相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式）</p> <p>取引所相場のない有価証券 同 左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 同 左</p>

	前連結会計年度 [自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日]	当連結会計年度 [自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日]
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>法人税法の規定による定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、従来定率法によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度より定額法に変更しております。この変更に伴う連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>（耐用年数の変更）</p> <p>建物（建物附属設備を除く）については、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度より耐用年数の短縮を行っております。これに伴う連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>法人税法の規定による定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>法人税法の規定による定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <p>市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(5年以内)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。また、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>ソフトウェア以外</p> <p>法人税法の規定に基づく定額法</p>

	前連結会計年度 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕
	(3) 重要な引当金の計上基準  貸倒引当金 親会社及び国内子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める限度額のほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。  賞与引当金 親会社及び国内子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。  退職給与引当金 親会社及び国内子会社は、従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、退職金規程に基づく自己都合期末要支給額(調整年金部分を除く)の40%を計上しております。 なお、親会社は勤続5年以上の従業員について、その退職金の50%相当分について適格退職年金制度を採用しております。  役員退職慰労引当金 親会社及び国内子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準  貸倒引当金 同 左  賞与引当金 同 左  退職給与引当金 同 左  役員退職慰労引当金 同 左
	(4) 重要なリース取引の処理方法  リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法  同 左
	(5) 消費税及び地方消費税の会計処理  税抜方式を採用しております。	(5) 消費税及び地方消費税の会計処理  同 左

	前連結会計年度 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕
5 . 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	<p>親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、段階法によっております。相殺消去差額は次のとおり処理しております。</p> <p>発生原因が明らかなもの 該当勘定に振替えております。</p> <p>発生原因が不明なもの 重要なものののみ、発生日以降5年間で均等償却をおこない、その他は、発生日に全額償却しております。</p>	_____
6 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	_____	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
7 . 連結調整勘定の償却に関する事項	_____	連結調整勘定の償却については、発生原因に応じて、20年以内の期間にわたり償却を行っております。
8 . 未実現損益の消去に関する事項	<p>連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、次のように処理しております。</p> <p>(イ) 親会社から子会社への売却取引については未実現利益の全額を消去する。</p> <p>(ロ) 子会社から親会社への売却取引については未実現利益の全額を消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除する。</p> <p>なお、減価償却資産に含まれている未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っております。</p>	_____
9 . 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	<p>在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日 最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告)による方法により換算しております。</p> <p>なお、収益及び費用については、期中平均相場による円換算額を付しております。</p>	_____
10 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左

	前連結会計年度 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕
11. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	――――――	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。
12. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	法人税等の期間配分の処理は適用していません。	――――――
13. その他連結財務諸表作成のための重要な事項	適格退職年金制度 親会社及び国内子会社は、退職金制度の一部として適格退職年金制度を採用しております。平成11年3月31日現在の年金資産の合計額は1,090,723千円、過去勤務債務の掛金期間15年であります。	適格退職年金制度 親会社及び国内子会社は、退職金制度の一部として適格退職年金制度を採用しております。平成12年3月31日現在の年金資産の合計額は1,221,993千円、過去勤務債務の掛金期間15年であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度の「機械及び装置」は、当連結会計年度においては「機械装置及び運搬具」として表示しております。</p> <p>2. 未払事業税及び未払事業所税は、従来「未払事業税等」として表示しておりましたが、当連結会計年度より未払事業税(135,263千円)については、「未払法人税等」に含め、未払事業所税(31,866千円)については、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「利益準備金」(当連結会計年度40,201千円)及び「その他の剰余金」(当連結会計年度4,238,667千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」として表示しております。</p>	_____
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「受取利息」(当連結会計年度7,242千円)及び「有価証券利息」(当連結会計年度736千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「受取利息」に表示科目を統合しております。</p>	_____
<p>(連結剰余金計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度においては「その他の剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しております。</p>	_____

追 加 情 報

前連結会計年度 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕
	<p>1. 税効果会計</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。この変更に伴い、従来の税効果会計を適用しない場合に比べ、繰延税金資産148,856千円(流動資産111,493千円、固定資産37,363千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は82,566千円、連結剰余金期末残高は148,856千円多く計上されております。</p> <p>2. ソフトウェア</p> <p>従来、流動資産の「たな卸資産」として表示しておりました市場販売目的のソフトウェア及び投資その他の資産の「長期前払費用」として表示しておりました自社利用目的ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置を適用し、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、無形固定資産に変更しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成11年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成12年12月31日現在)
1 関連会社に対する投資額は次のとおりであります。 <b>投資有価証券（株式）</b> 10,000千円	1 関連会社に対する投資額は次のとおりであります。 <b>投資有価証券（株式）</b> 198,534千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕																												
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">役員報酬</td><td style="width: 60%;">327,517千円</td></tr> <tr> <td>給料手当</td><td>845,410千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>27,569千円</td></tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td><td>26,312千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>43,223千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>7,547千円</td></tr> </table>	役員報酬	327,517千円	給料手当	845,410千円	賞与引当金繰入額	27,569千円	退職給与引当金繰入額	26,312千円	役員退職慰労引当金繰入額	43,223千円	減価償却費	7,547千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="width: 60%;">8,488千円</td></tr> <tr> <td>役員報酬</td><td>283,250千円</td></tr> <tr> <td>給料手当</td><td>1,058,490千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>36,878千円</td></tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td><td>10,957千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>157,347千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>8,623千円</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア減価償却費</td><td>102,469千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	8,488千円	役員報酬	283,250千円	給料手当	1,058,490千円	賞与引当金繰入額	36,878千円	退職給与引当金繰入額	10,957千円	役員退職慰労引当金繰入額	157,347千円	減価償却費	8,623千円	ソフトウェア減価償却費	102,469千円
役員報酬	327,517千円																												
給料手当	845,410千円																												
賞与引当金繰入額	27,569千円																												
退職給与引当金繰入額	26,312千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	43,223千円																												
減価償却費	7,547千円																												
貸倒引当金繰入額	8,488千円																												
役員報酬	283,250千円																												
給料手当	1,058,490千円																												
賞与引当金繰入額	36,878千円																												
退職給与引当金繰入額	10,957千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	157,347千円																												
減価償却費	8,623千円																												
ソフトウェア減価償却費	102,469千円																												
2 _____	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 338,755千円																												
3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	3 _____																												
機械装置及び運搬具 70千円	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。																												
4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	建物及び構築物 1,807千円																												
有形固定資産その他 1,050千円	機械装置及び運搬具 1,157千円																												
5 _____	有形固定資産その他 436千円																												
(追加情報)	5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。																												
「事業税」(180,499千円)は、従来「販売費及び一般管理費」に含めておりましたが、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ180,499千円多く計上されています。	機械装置及び運搬具 61千円																												
なおセグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。																													

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度  
 [自 平成12年1月1日]  
 [至 平成12年12月31日]

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成12年12月31日現在)

現金及び預金勘定	3,951,898千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	163,863千円
有価証券勘定	2,066,046千円
株式	8,400千円
株式投資信託	994,392千円
現金及び現金同等物	<u>4,851,289千円</u>

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容

株式の取得により新たに(株)アークシステムを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)アークシステム株式の取得価額と(株)アークシステム取得のための支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	667,043千円
固定資産	60,970千円
連結調整勘定	988,558千円
流動負債	304,459千円
固定負債	<u>12,112千円</u>
(株)アークシステム株式の取得価額	1,400,000千円
(株)アークシステム現金及び現金同等物	<u>284,521千円</u>
差引：(株)アークシステム取得のための支出	<u>1,115,478千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕				当連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相 当 額	減価償却 累計 額相 當 額	期 末 残 高 相 當 額		取 得 価 額 相 當 額	減 価 償 却 累 計 額 相 當 額	期 末 残 高 相 當 額
建物及び構築物	千円 81,563	千円 52,977	千円 28,585	建物及び構築物	千円 2,243	千円 838	千円 1,404
機械装置及び運搬具	528,717	238,460	290,257	機械装置及び運搬具	524,757	341,521	183,236
有形固定資産その他	1,325,436	602,844	722,592	有形固定資産その他	1,462,815	689,042	773,772
長期前払費用	108,239	63,163	45,076	ソフトウェア	148,220	68,930	79,289
合計	2,043,957	957,445	1,086,512	合計	2,138,036	1,100,332	1,037,703
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	412,541千円			1年内	432,759千円		
1年超	708,121千円			1年超	639,281千円		
合計	1,120,662千円			合計	1,072,040千円		
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	491,259千円			支払リース料	488,296千円		
減価償却費相当額	448,551千円			減価償却費相当額	447,227千円		
支払利息相当額	44,928千円			支払利息相当額	41,965千円		
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
(1) 減価償却費相当額の算定方法	(1) 減価償却費相当額の算定方法			(1) 減価償却費相当額の算定方法	同 左		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				(2) 利息相当額の算定方法	同 左		
(2) 利息相当額の算定方法				(2) 利息相当額の算定方法	同 左		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(2) 利息相当額の算定方法	同 左		

(有価証券の時価等関係)

前事業年度(平成11年12月31日現在)については、財務諸表における注記事項として記載しております。

有価証券の時価等

(単位：千円)

種類	当連結会計年度(平成12年12月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
(1)流動資産に属するもの			
株式	8,400	24,204	15,803
債券	200,000	200,450	450
その他	794,392	530,566	263,825
小計	1,002,792	755,220	247,572
(2)固定資産に属するもの			
株式	158,622	302,147	143,525
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	158,622	302,147	143,525
合計	1,161,415	1,057,368	104,047

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券

主として東京証券取引所の最終価格であります。

店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等であります。

非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格であります。

上記以外の債券(時価の算定が困難なものを除く。)

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、  
残存償還期間等を勘案して算定した価格によっております。

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

	当連結会計年度
(流動資産) 中期国債ファンド	10,152千円
マネー・マネージメント・ファンド	353,098千円
フリー・ファイナンシャル・ファンド	700,000千円
(固定資産) 店頭売買株式を除く非上場株式	957,469千円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成11年12月31日現在)については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	
(1)取引の内容	
親会社は、金利キャップ取引を行っております。	
(2)取引の利用目的及び取引に対する取組方針	
親会社は、資金調達にかかる金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用してあります。なお、投機を目的とするデリバティブ取引は行なわない方針であります。	
(3)取引に係るリスクの内容	
親会社が利用している金利キャップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、親会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないものと認識しております。	
(4)取引に係るリスク管理体制	
親会社におけるデリバティブ取引の基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は社内規定に基づき経理部が行っております。	
(5)その他	
「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。	

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：千円)

区分	種類	当連結会計年度(平成12年12月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 買建	2,500,000 (15,520)	1,000,000 (2,852)	8	15,511
	合計	2,500,000	1,000,000	8	15,511

(注) 1. 時価の算定方法

金利キャップ取引については、金融機関より提示された価格に基づいて算出しております。

2. ( ) 内はキャップ料であります。

(税効果会計関係)

当連結会計年度  
 [自 平成12年1月1日]  
 至 平成12年12月31日]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	216,973千円
未払事業税否認	66,200千円
退職給与引当金繰入限度超過額	43,773千円
賞与引当金繰入限度超過額	19,548千円
未払事業所税	13,415千円
その他	16,409千円
繰延税金資産 小計	376,321千円
繰延税金負債	
プログラム等準備金	225,767千円
特別償却準備金	1,696千円
繰延税金負債 小計	227,463千円
繰延税金資産の純額	148,856千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

国内の法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%
連結調整勘定償却額	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%
その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3%

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：千円)

科 目	期 別 事業セグメント	前連結会計年度 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕				
		システム構築 サ ー ビ ス	システム運用管理 サ ー ビ ス	計	消 去 又 は 社	連 結
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,461,558	6,561,745	23,023,303	-	23,023,303	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	16,461,558	6,561,745	23,023,303	-	23,023,303	
営業費用	15,591,119	5,819,715	21,410,834	-	21,410,834	
営業利益	870,439	742,030	1,612,469	-	1,612,469	
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,511,027	1,615,451	7,126,478	5,289,692	12,416,170	
減価償却費	48,553	39,183	87,736	-	87,736	
資本的支出	86,329	25,524	111,853	-	111,853	

(単位：千円)

科 目	期 別 事業セグメント	当連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕				
		システム構築 サ ー ビ ス	システム運用管理 サ ー ビ ス	計	消 去 又 は 社	連 結
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,516,054	9,082,846	27,598,900	-	27,598,900	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	18,516,054	9,082,846	27,598,900	-	27,598,900	
営業費用	17,088,713	8,243,066	25,331,780	-	25,331,780	
営業利益	1,427,340	839,779	2,267,120	-	2,267,120	
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,922,217	4,095,607	10,017,824	7,613,459	17,631,283	
減価償却費	133,918	78,230	212,149	-	212,149	
資本的支出	200,019	83,928	283,948	-	283,948	

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態等の類似性により下記の事業区分に区分しております。

システム構築サービス	情報システムに関するコンサルティング、システム開発、インフラ構築、及びシステム保守
システム運用管理サービス	コンピュータセンター及び情報システムの運用管理、ネットワーク監視・管理、ヘルプデスク・サービス、データ処理サービス、など

2. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余裕資金運用(現金及び有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産であります。

前連結会計年度 5,289,692千円

当連結会計年度 7,613,459千円

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とそれらの償却費が含まれております。

5. 連結財務諸表規則の改正に伴う影響

前連結会計年度(自平成11年1月1日 至平成11年12月31日)

「連結損益計算書関係」の注記に「追加情報」として記載したとおり、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より事業税の表示区分の変更を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「システム構築サービス」については営業費用が132,208千円少なく、営業利益は同額多く計上され、「システム運用管理サービス」については営業費用が48,291千円少なく、営業利益は同額多く計上されております。

当連結会計年度(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)

「追加情報」として記載したとおり、当連結会計年度より税効果会計を適用しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、消去又は全社に含まれる全社資産が118,657千円多く計上されております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成11年1月1日 至平成11年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えていたため、連結財務諸表規則取扱要領第39の4に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えていたため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成11年1月1日 至平成11年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則取扱要領第39の4に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
主要株主	(株)小学館	東京都千代田区	147,000	出版業	直接 16.85%	なし	情報サービス提供	システム構築サービス	28,253	売掛金	2,205
								前受金		前受金	5,775
								建物の賃借	706,883	前払費用	61,859
								差入保証金		差入保証金	921,885
								転貸目的の建物の賃借	62,437	差入保証金	79,228

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

・取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) システム構築サービスの提供については、市場価格、原価等を勘案して当社見積価格を提示し、その都度交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 建物の賃借については、近隣の取引の実勢を勘案し、毎期契約により所定金額を決定しております。
- (3) 転貸目的の建物の賃借については、近隣の取引の実勢を勘案し、毎期契約により所定金額を決定しております。

なお、損益計算書上、支払家賃は受取家賃と相殺して処理しております。

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
主要株主	山之内製薬(株)	東京都中央区	99,686,563	製薬業	直接 9.69%	なし	情報サービス提供	システム構築サービス システム運用管理サービス	4,031,275	売掛金	231,679

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

山之内製薬(株)は、平成12年10月30日付で、主要株主に該当しなくなつたため、当連結会計年度のうち、主要株主であった期間の取引金額を記載しており、また、平成12年10月30日現在の残高を記載しております。

・取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) システム構築・運用管理サービスについては、市場価格、原価等を勘案して当社見積価格を提示し、その都度交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	期別	前連結会計年度 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕
		1株当たり純資産額	1,112円90銭
1株当たり当期純利益		106円73銭	123円38銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		104円08銭	122円41銭

連結附属明細表

a . 社債明細表

該当事項はありません。

b . 借入金等明細表

(単位 : 千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	35,000	-	- %	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,189	1,364	6.4	-	
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	11,713	10,175	6.4	平成13年～28年	
その他有利子負債	-	-	-	-	
合計	47,902	11,539	-	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位 : 千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	1,364	1,364	1,364	1,276

(2) その他

特記事項はありません。

## 監査報告書

平成13年3月29日

株式会社 シーエーシー  
代表取締役社長 光山治雄 殿

### 監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 関与社員 公認会計士 金田英成 

代表社員 関与社員 公認会計士 吉村貞彦 

関与社員 公認会計士 岩部俊夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーエーシーの平成12年1月1日から平成12年12月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社シーエーシーの平成12年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

## 2. 財務諸表等

### (1) 財務諸表

貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	第34期 (平成11年12月31日現在)		第35期 (平成12年12月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		2,767,391		3,312,444	
2. 受取手形		6,439		37,758	
3. 売掛金		3,699,418		3,973,157	
4. 有価証券		1,126,373		1,862,894	
5. 自己株式		-		304	
6. 製品		339,694		-	
7. 仕掛品		506,008		834,672	
8. 貯蔵品		1,746		121,725	
9. 前渡金		2,936		2,936	
10. 前払費用		198,973		227,196	
11. 繰延税金資産		-		91,038	
12. その他	1	58,273		43,727	
13. 貸倒引当金		18,600		26,951	
流動資産合計		8,688,656	72.7	10,480,905	62.4
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		477,861		542,665	
減価償却累計額		153,008	324,853	189,991	352,673
2. 機械及び装置		96,782		137,146	
減価償却累計額		42,876	53,905	52,961	84,184
3. 車両運搬具		1,776		-	-
減価償却累計額		1,611	164	-	-
4. 器具及び備品		42,251		50,579	
減価償却累計額		28,476	13,774	30,786	19,792
5. 土地			143,560		144,364
有形固定資産合計		536,257	4.5	601,015	3.6
(2) 無形固定資産					
1. 商標権		-		1,394	
2. ソフトウェア		-		477,122	
3. その他		25,906		25,491	
無形固定資産合計		25,906	0.2	504,009	3.0
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		727,029		917,357	
2. 関係会社株式	1	102,607		1,847,811	
3. 出資金		9,100		559,100	
4. 役員・従業員長期貸付金		18,069		16,581	
5. 長期前払費用		183,569		17,569	
6. 長期差入保証金		1,257,416		1,397,412	
7. 会員権		223,330		238,030	
8. 保険積立金		77,052		88,036	
9. 繰延税金資産		-		27,811	
10. その他		99,988		99,988	
11. 貸倒引当金		40		49	
投資その他の資産合計		2,698,124	22.6	5,209,651	31.0
固定資産合計		3,260,288	27.3	6,314,675	37.6
資産合計		11,948,945	100.0	16,795,580	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	第34期 (平成11年12月31日現在)		第35期 (平成12年12月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 買掛金	3	1,349,172		2,002,703	
2. 一年以内返済予定長期借入金		1,189		1,189	
3. 未払金		13,092		609	
4. 未払費用		372,876		447,377	
5. 未払法人税等		605,097		710,960	
6. 未払消費税等		185,841		177,719	
7. 前受金		42,533		143,364	
8. 預り金		112,467		155,653	
9. 賞与引当金		208,353		229,000	
10. その他		29,667		33,179	
流動負債合計		2,920,292	24.5	3,901,756	23.2
固定負債					
1. 長期借入金		10,751		9,562	
2. 預り保証金		79,228		79,228	
3. 退職給与引当金		469,036		534,065	
4. 役員退職慰労引当金		399,828		502,875	
固定負債合計		958,845	8.0	1,125,731	6.7
負債合計		3,879,137	32.5	5,027,487	29.9
(資本の部)					
資本金	4	1,991,200	16.7	3,372,660	20.1
資本準備金		2,243,218	18.8	3,624,079	21.6
利益準備金		39,655	0.3	55,764	0.3
その他の剩余金					
(1) 任意積立金					
1. プログラム等準備金	5	524,004		312,232	
2. 別途積立金		2,364,000	2,888,004	2,864,000	3,176,232
(2) 当期末処分利益			907,730		1,539,356
その他の剩余金合計			3,795,734		4,715,588
資本合計			8,069,808		11,768,093
負債・資本合計			11,948,945		16,795,580

## 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第34期 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕		第35期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比
売上高					
売上原価					
(1) 製品売上原価					
1．製品期首たな卸高		-		-	
2．当期製品製造原価		18,883,697		-	
合計		18,883,697		-	
3．製品他勘定振替高	1	73,798		-	
4．製品期末たな卸高		339,694		-	
製品売上原価		18,470,203		-	
(2) ソフトウェア売上原価	3	-		20,757,903	
(3) 商品売上原価					
1．商品期首たな卸高		48,236		-	
2．当期商品仕入高		-		-	
合計		48,236		-	
3．商品他勘定振替高	2	12,271		-	
4．商品期末たな卸高		-		-	
商品売上原価		35,964	18,506,168	81.8	20,757,903
売上総利益			4,104,715	18.2	5,174,367
販売費及び一般管理費					
1．広告宣伝費		37,556		64,712	
2．貸倒引当金繰入額		-		8,322	
3．役員報酬		263,559		241,555	
4．給料手当		787,900		883,212	
5．賞与		219,490		230,486	
6．賞与引当金繰入額		25,648		28,832	
7．退職給与引当金繰入額		22,643		9,561	
8．役員退職慰労引当金繰入額		36,693		154,347	
9．法定福利費		111,110		116,645	
10．厚生費		56,011		50,693	
11．研究調査費	3	39,153		45,961	
12．教育研修費		114,210		161,649	
13．交際接待費		61,377		76,469	
14．旅費交通費		61,181		73,383	
15．不動産賃借料		155,491		140,807	
16．租税公課		26,512		26,310	
17．商品償却額		12,271		-	
18．製品償却額		73,798		-	
19．減価償却費		4,016		4,210	
20．ソフトウェア減価償却費		-		101,897	
21．その他		580,604	2,689,232	11.9	726,063
営業利益			1,415,482	6.3	2,029,244
					7.8

(単位：千円)

科 目	期 別			第34期 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕		第35期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	
	金 額		百分比	金 額		百分比	
営業外収益			%				%
1．受取利息	2,930			2,171			
2．有価証券利息	736			770			
3．受取配当金	3,373			3,947			
4．保険配当金・解約返戻金	6,731			3,391			
5．証券投資信託解約益	25,386			62,041			
6．保険金	24,632			-			
7．その他	39,773	103,564	0.5	38,954	111,276	0.4	
営業外費用							
1．支払利息	25,814			17,338			
2．投資有価証券評価損	150			1,131			
3．株式公開関係費用	56,644			-			
4．株式上場関係費用	-			73,963			
5．その他	19,447	102,057	0.5	26,688	119,123	0.4	
経常利益		1,416,989	6.3		2,021,398	7.8	
特別利益							
1．固定資産売却益	4 70			-			
2．貸倒引当金戻入額	2,060	2,130	0.0	-	-	-	
特別損失							
1．固定資産除却損	5 -			3,401			
2．固定資産売却損	6 -	-	-	61	3,463	0.0	
税引前当期純利益		1,419,119	6.3		2,017,934	7.8	
法人税、住民税及び事業税		790,000	3.5		1,039,731		
法人税等調整額		-	-	94,355	945,375	3.7	
当期純利益		629,119	2.8		1,072,558	4.1	
前期繰越利益		278,610			282,234		
過年度税効果調整額		-			24,494		
税効果会計適用に伴う ブロード等準備金取崩額		-			226,563		
中間配当額		-			60,450		
中間配当に伴う利益準備 金積立額		-			6,045		
当期末処分利益		907,730			1,539,356		

## 製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	期 別	第34期 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕	
		金 額	構 成 比
人件費		7,269,759	39.6
外注関連費		8,509,690	46.3
経費	2	2,087,565	11.4
間接部門費		500,329	2.7
当期総製造費用		18,367,345	100.0
期首仕掛高		1,050,778	
合計		19,418,124	
期末仕掛高		506,008	
他勘定振替高	3	28,418	
当期製品製造原価		18,883,697	

(脚注)

第34期	
1 . 原価計算の方法	
予定原価による個別原価計算を採用しております。	
なお原価差額については、期末において調整計算を行っております。	
2 . 経費のうち主なものは次のとおりであります。	
不動産賃借料	926,145千円
機械使用料	451,080千円
3 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
販売費及び一般管理費	28,418千円

## 製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	期 別	第35期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	
		金 额	構 成 比
人件費		7,649,194	36.2%
外注関連費		10,312,260	48.7%
経費	2	2,410,903	11.4%
間接部門費		786,164	3.7%
当期総製造費用		21,158,522	100.0%
自社製作ソフトウェア減価償却費		10,260	
期首仕掛高		506,008	
合計		21,674,790	
期末仕掛高		834,672	
他勘定振替高	3	82,214	
ソフトウェア売上原価		20,757,903	

(脚注)

第35期
1 . 原価計算の方法
予定原価による個別原価計算を採用しております。
なお原価差額については、期末において調整計算を行っております。
2 . 経費のうち主なものは次のとおりであります。
不動産賃借料                                  1,041,389千円
機械使用料    493,669千円
3 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
販売費及び一般管理費                                  82,214千円

## 利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	期 別			
	第34期 〔 株主総会承認日 〕 〔 平成12年3月30日 〕		第35期 〔 株主総会承認日 〕 〔 平成13年3月29日 〕	
	金	額	金	額
当期末処分利益		907,730		1,539,356
任意積立金取崩額				
1. プログラム等準備金取崩額	85,896	85,896	37,999	37,999
合計		993,626		1,577,355
利益処分額				
1. 利益準備金	10,064		15,312	
2. 配当金	76,640		129,128	
3. 取締役賞与金	24,000		24,000	
4. 任意積立金				
プログラム等準備金	100,688		36,901	
別途積立金	500,000	711,392	700,000	905,343
次期繰越利益		282,234		672,012

(脚注)

第34期	第35期
プログラム等準備金の取崩額及び積立額は租税特別措置法に基づくものであります。	_____

重要な会計方針

項目	期別	第34期	第35期
		[自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日]	[自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日]
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		<p>(1) 取引所相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式） (追加情報) なお、低価法の適用に当たっては従来切放し方式によっておりましたが平成10年度の税制改正に伴い、当期から洗替え方式に変更いたしました。この変更による財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(2) 取引所相場のない有価証券 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 取引所相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式）</p> <p>(2) 取引所相場のない有価証券 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法		<p>(1) 商品・製品・仕掛品 個別法による原価法 なお、製品勘定に計上した販売用パッケージソフトの開発費用は、当該製品残高に販売見込額に対する当期販売実績の割合を乗じた金額と、開発完了の翌事業年度を償却開始時期とする見積耐用年数に基づく定額法によって計算した金額のいずれか多い金額をもって償却しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法		<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 (追加情報) 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、従来定率法によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期より定額法に変更しております。この変更に伴う財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p>

項 目	期 別	第34期 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕	第35期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕
	(耐用年数の変更) 建物（建物附属設備を除く）については、平成10年度の税制改正に伴い、当期より耐用年数の短縮を行っております。これに伴う財務諸表に与える影響は軽微であります。		
	(2) 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法	(2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的ソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(5年以内)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。また、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。  ソフトウェア以外 法人税法の規定に基づく定額法	
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める限度額のほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。  (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。  (3) 退職給与引当金 従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、退職金規程に基づく自己都合期末要支給額(調整年金部分を除く)の40%を計上しております。 なお、勤続5年以上の従業員についてはその退職金の50%相当分について適格退職年金制度を採用しております。	(1) 貸倒引当金 同 左  (2) 賞与引当金 同 左  (3) 退職給与引当金 同 左	

項 目	期 別	第34期 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕	第35期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕
		(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。  リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 役員退職慰労引当金 同 左  同 左
5 . リース取引の処理方法			
6 . その他財務諸表作成のための重要な事項		(1) 適格退職年金制度 退職金制度の一部として適格退職年金制度を採用しております。 平成11年3月31日現在の年金資産の合計額は1,056,659千円、過去勤務債務の掛金期間は15年であります。  (2) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 適格退職年金制度 退職金制度の一部として適格退職年金制度を採用しております。 平成12年3月31日現在の年金資産の合計額は1,185,377千円、過去勤務債務の掛金期間は15年であります。  (2) 消費税及び地方消費税の会計処理 同 左

表示方法の変更

第34期 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕	第35期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕
<p>1. 未払事業税及び未払事業所税は、従来「未払事業税等」として表示しておりましたが当期より未払事業税（129,445千円）については、「未払法人税等」に含め、未払事業所税(29,667千円)については流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>2. 前期まで営業外収益及び営業外費用に両建て表示していた転貸目的の不動産賃貸料及び賃借料については、当期より同額（62,426千円）となったため相殺して表示することに変更しました。</p>	

追加情報

第34期 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕	第35期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕
	<p>1. 税効果会計      「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」（平成10年12月21日大蔵省令第173号）附則第4項ただし書きに基づき、当期から税効果会計を適用しております。この変更に伴い、従来の税効果会計を適用しない場合に比べ、繰延税金資産118,850千円（流動資産91,038千円、固定資産27,811千円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は94,355千円、当期末処分利益は345,414千円多く計上されております。</p> <p>2. ソフトウェア      従来、流動資産の「製品」として表示しておりました市場販売目的のソフトウェア及び投資その他の資産の「長期前払費用」として表示しておりました自社利用目的ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日）の経過措置を適用し、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、無形固定資産に変更しております。また、それに伴い当期より、「製品売上原価」の表示は、「ソフトウェア売上原価」に、販売費及び一般管理費の「製品償却額」の表示は、「ソフトウェア減価償却費」に変更しております。なお、製造原価明細書は、当期よりソフトウェア売上原価の明細として作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第34期 (平成11年12月31日現在)			第35期 (平成12年12月31日現在)		
科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額	科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額
関係会社株式	300,000 英ポンド 217,963	82,607千円	関係会社株式	1,180,000 英ポンド 217,963	176,811千円
流動資産その他	米ドル 78,285	8,449千円			
2 . 当社は下記の会社のリース契約に対して、債務保証を行っております。			2 . 当社は下記の会社のリース契約に対して、債務保証を行っております。		
株シーエーシー情報サービス	33,986千円		株シーエーシー情報サービス	16,254千円	
3 . 関係会社に対する負債			3 . 関係会社に対する負債		
区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する負債は以下のとおりであります。			区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する負債は以下のとおりであります。		
買掛金	154,405千円		買掛金	246,983千円	
4 . 会社が発行する株式及び発行済株式の総数			4 . 会社が発行する株式及び発行済株式の総数		
授権株式数	27,456,000株		授権株式数	39,852,800株	
発行済株式総数	7,664,000株		発行済株式総数	10,760,800株	
5 . プログラム等準備金は、租税特別措置法の規定に基づく準備金であります。			5 .		

(損益計算書関係)

第34期 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕	第35期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕
1. 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 73,798千円	1. _____
2. 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 12,271千円	2. _____
3. _____	3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 338,755千円
4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 70千円	4. _____
5. _____	5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,807千円 機械及び装置 1,157千円 器具及び備品 436千円
6. _____	6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 61千円
<p>(追加情報)</p> <p>事業税（169,000千円）は、従来、販売費及び一般管理費の租税公課に含めておりましたが、財務諸表等規則の改正に伴い、当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ169,000千円多く計上されております。</p>	

(リース取引関係)

第34期 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕				第35期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相 当 額	減価償却 累計 額 相 当 額	期末残高 相 当 額		取得価額 相 当 額	減価償却 累計 額 相 当 額	期末残高 相 当 額
建物	千円 41,553	千円 36,081	千円 5,471	建物	千円 2,243	千円 838	千円 1,404
機械及び装置	520,265	234,851	285,413	機械及び装置	516,305	335,095	181,209
車両運搬具	8,452	3,608	4,844	車両運搬具	8,452	6,425	2,026
器具及び備品	1,042,581	468,841	573,740	器具及び備品	1,254,812	578,592	676,219
長期前払費用	107,658	62,620	45,037	ソフトウェア	148,220	68,930	79,289
合計	1,720,511	806,004	914,506	合計	1,930,033	989,882	940,150
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	348,535千円			1年内	384,724千円		
1年超	595,680千円			1年超	586,028千円		
合計	944,216千円			合計	970,753千円		
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	422,816千円			支払リース料	428,377千円		
減価償却費相当額	386,602千円			減価償却費相当額	392,697千円		
支払利息相当額	38,448千円			支払利息相当額	36,342千円		
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
(1) 減価償却費相当額の算定方法	(1) 減価償却費相当額の算定方法			(1) 減価償却費相当額の算定方法	同 左		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				(2) 利息相当額の算定方法	同 左		
(2) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						

(有価証券の時価等関係)

当連結会計年度（平成12年12月31日現在）については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有価証券の時価等

(単位：千円)

種類	第34期(平成11年12月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	8,400	33,758	25,357
債券	-	-	-
その他	197,341	260,518	63,177
小計	205,741	294,276	88,534
(2) 固定資産に属するもの			
株式	157,334	325,006	167,672
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	157,334	325,006	167,672
合計	363,076	619,283	256,206

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券 東京証券取引所の最終価格であります。

店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等であります。

非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格であります。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(第34期)

(流動資産) 中期国債ファンド	370,163千円
マネー・マネージメント・ファンド	550,467千円
(固定資産) 店頭売買株式を除く非上場株式	672,302千円
(うち関係会社株式)	(102,607千円)

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度（平成12年12月31日現在）については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項

第34期 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕
--

(1) 取引の内容

当社は、金利キャップ取引を行っております。

(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針

当社は、資金調達にかかる金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用してあります。

なお、投機を目的とするデリバティブ取引は行なわない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利キャップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないものと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社におけるデリバティブ取引の基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は社内規定に基づき経理部が行っております。

(5) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額 자체がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：千円)

区分	種類	第34期（平成11年12月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 買建	2,500,000 (30,244)	2,500,000 (15,520)	3,965	26,278
	合計	2,500,000	2,500,000	3,965	26,278

(注) 1. 時価の算定方法

金利キャップ取引については、金融機関より提示された価格に基づいて算出してあります。

2. ( ) 内はキャップ料であります。

(税効果会計関係)

第35期  
〔自 平成12年1月1日  
至 平成12年12月31日〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

役員退職慰労引当金繰入限度超過額	211,458千円
未払事業税否認	63,338千円
退職給与引当金繰入限度超過額	39,300千円
未払事業所税	13,415千円
その他	<u>17,103千円</u>
繰延税金資産 小計	344,617千円
繰延税金負債	
プログラム等準備金	<u>225,767千円</u>
繰延税金負債 小計	<u>225,767千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>118,850千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となつた主要な項目別の内訳

国内の法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%
住民税均等割等	0.3%
その他	<u>0.5%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.8%</u>

(1株当たり情報)

項 目	期 別	
	第34期 〔自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日〕	第35期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕
1株当たり純資産額	1,052円94銭	1,093円60銭
1株当たり当期純利益	86円97銭	108円93銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	84円81銭	108円08銭

(重要な後発事象)

第34期	第35期
<p>1. 平成11年12月7日開催の取締役会の決議に基づいて、次のように株式分割による新株式の発行を行いました。</p> <p>(1) 平成12年2月21日をもって額面普通株式1株を1.3株の割合をもって分割する。</p> <p>分割により増加する株式数 額面普通株式 2,299,200株 分割方法 平成11年12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.3株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成12年1月1日</p> <p>2. 株式会社アークシステムの株式取得 当社は、平成12年3月1日付で株式会社リクルート及び株式会社神戸製鋼所の2社から株式会社アークシステムの全株式の譲渡を受ける契約を締結しました。 株式取得の目的等は以下の通りです。</p> <p>(1) 株式取得の目的 エレクトロニック・ビジネスにおいてアウトソーシング事業を確立するため、エレクトロニック・ビジネスにおけるセントラルサーバーとして見直されている汎用機の技術力と運用コンサルティング力を持つ株式会社アークシステムの株式を取得し、ITアウトソーシング事業を強化するため。</p> <p>(2) 株式会社アークシステムの概要 商号 株式会社アークシステム 事業の内容 ・コンピュータ・システムの運用に関するコンサルティング ・コンピュータ・システム運用・保守の技術支援 ・コンピュータ・システム導入・構築の技術支援 資本の額 100百万円 売上高 1,504百万円(平成11年3月期)</p> <p>(3) 取得株式数等 株式会社リクルートより1,200株(発行済株式総数の60%)、株式会社神戸製鋼所より800株(発行済株式総数の40%) 取得価額 1,400百万円 株式取得の時期 平成12年3月31日</p>	

## 附属明細表

## a . 有価証券明細表

## (a)有価証券

(単位 : 千円)

株式	銘柄	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	住商情報システム(株)	3,000	3,021	3,021	
	その他 3 銘柄	5,601	25,442	5,379	
	小計	8,601	28,463	8,400	-
その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要	
	(投資信託受益証券)				
	日興アセットマネジメント(株) マネー・マネージメント・ファンド	300,014	300,014		
	野村アセットマネジメント(株) フリー・ファイナンシャル・ファンド	700,000	700,000		
	ウォーバーグ・ピングスカス・アセット・マネジメント投信(株) ウォーバーグ・ピングスカス日本成長株ファンド	199,804	199,804		
	その他の投資信託受益証券 13 銘柄	654,675	654,675		
	小計	1,854,493	1,854,493		-
	合計	1,882,957	1,862,894		-

## (b)投資有価証券

(単位 : 千円)

株式	銘柄	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	(株)数理計画	9,300	4,650	568,992	(注)
	(株)メンバーズ	30	120,000	120,000	
	(株)住友銀行	32,050	59,654	37,402	
	(株)ネットエイジ	150	30,000	30,000	
	(株)東京三菱銀行	21,000	48,345	24,023	
	CcRewards.com Corporation A California Corporation	50,000	22,540	22,540	
	三菱信託銀行(株)	25,063	39,485	18,350	
	オリックス(株)	3,720	17,390	17,390	
	山之内製薬(株)	16,398	10,640	10,640	
	キリンビバレッジ(株)	10,000	10,283	10,283	
	その他 15 銘柄	70,072	95,110	57,733	
	小計	237,783	458,100	917,357	-
	合計	237,783	458,100	917,357	-

(注) (株)数理計画株式の取得価額と貸借対照表計上額との差額は、合併の際の評価替によるものであります。

## b . 有形固定資産等明細表

( 単位 : 千円 )

資産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差当期末残高	摘要
有形固定資産	建物	477,861	67,877	3,073	542,665	189,991	38,249	352,673	
	機械及び装置	96,782	43,643	3,279	137,146	52,961	12,206	84,184	
	車両運搬具	1,776	-	1,776	-	-	39	-	
	器具及び備品	42,251	10,580	2,253	50,579	30,786	4,126	19,792	
	土地	143,560	804	-	144,364	-	-	144,364	
計		762,232	122,905	10,383	874,754	273,739	54,621	601,015	-
無形固定資産	商標権	-	1,673	-	1,673	278	278	1,394	
	電話加入権	21,489	42	-	21,532	-	-	21,532	
	電話専用権	11,113	102	-	11,216	7,257	560	3,959	
	販売用ソフトウェア	-	413,493	-	413,493	157,857	84,058	255,636	
	自社使用ソフトウェア	-	366,759	-	366,759	145,272	56,308	221,486	
計		32,603	782,072	-	814,676	310,666	141,207	504,009	-
長期前払費用		157,796	4,000	151,796	10,000	5,456	3,077	4,543	

- (注) 1 . 販売用ソフトウェアの当期増加は製品勘定からの振替によるものであります。
- 2 . 自社使用ソフトウェアの当期増加は主として、長期前払費用からの振替151,596千円、COLIO, INCへのライセンス料 112,680千円であります。
- 3 . 長期前払費用の当期減少は主として、ソフトウェア勘定への振替によるものであります。
- 4 . 長期前払費用のうち、非償却資産13,026千円は本表から除いております。
- 5 . 長期前払費用は、法人税法の規定に基づく定額法により償却しております。

## c . 資本金等明細表

(単位：千円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		1,991,200	1,381,460	-	3,372,660	
うち既発行 株式	額面普通株式	(7,664,000株) 1,991,200	(3,096,800株) 1,381,460	( - 株 ) - -	(10,760,800株) 3,372,660	(注) 1
	計	(7,664,000株) 1,991,200	(3,096,800株) 1,381,460	( - 株 ) - -	(10,760,800株) 3,372,660	
資本準備金及び その他の資本剰 余金	(資本準備金) 合併差益	66,718	-	-	66,718	
	株式払込剰余金	2,176,500	1,380,860	-	3,557,360	
	計	2,243,218	1,380,860	-	3,624,079	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	39,655	16,109	-	55,764	(注) 2
	(任意積立金) プログラム等準備金	524,004	100,688	312,460	312,232	(注) 3
	別途積立金	2,364,000	500,000	-	2,864,000	(注) 4
	計	2,927,659	616,797	312,460	3,231,996	-

(注) 1 . 資本金及び資本準備金の当期増加額は、公募増資によるもの（資本金1,320,600千円 資本準備金1,320,000千円）及び第1回ストックオプションの権利行使によるもの（資本金60,860千円 資本準備金60,860千円）であり、株式数の増加は株式分割によるもの2,299,200株、公募増資によるもの600,000株及び第1回ストックオプションの権利行使によるもの197,600株であります。

- 2 . 利益準備金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるもの10,064千円及び当期の中間配当によるもの6,045千円であります。
- 3 . プログラム等準備金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります、当期減少額は前期決算の利益処分による取崩85,896千円及び税効果会計の適用に伴う取崩226,563千円であります。
- 4 . 別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

## d . 引当金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	18,640	27,000	-	18,640	27,000	(注) 1
賞与引当金	208,353	229,000	208,353	-	229,000	
退職給与引当金	469,036	78,977	13,949	-	534,065	
役員退職慰労引当金	399,828	176,495	51,300	22,148	502,875	(注) 2

(注) 1 . 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、法人税法の規定に基づく戻入額であります。

- 2 . 役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」は、執行役員制度の導入等に伴う戻入額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

資産の部

1 ) 現金及び預金

(単位 : 千円)

区 分		金 額	備 考
現金		164	
預 金 の 種 類	当座預金	1,242	
	普通預金	2,030,736	
	定期預金	480,300	
	譲渡性預金	800,000	
小計		3,312,279	
合計		3,312,444	

2 ) 受取手形

(1)相手先別内訳

(単位 : 千円)

相 手 先	金 額	備 考
富士ゼロックス(株)	37,758	
合計	37,758	

(口)期日別内訳

(単位 : 千円)

相 手 先	金 額	備 考
平成13年 1月	15,348	
平成13年 2月	8,868	
平成13年 3月	13,541	
合計	37,758	

3 ) 売掛金

(1)相手先別内訳

(単位 : 千円)

相 手 先	金 額	備 考
山 之 内 製 薬 (株)	472,792	
(株) リ ク ル 一 ト	371,825	
(株) キ リ ン ビ ジ ネ ス シ ス テ ム	203,065	
三 和 シ ス テ ム 開 発 (株)	141,176	
ド イ チ エ 信 託 銀 行 (株)	138,495	
エ ム エ ス 情 報 シ ス テ ム (株)	132,706	
三 菱 信 託 銀 行 (株)	128,443	
日 本 ア イ ・ ビ イ エ ム (株)	123,057	
日 本 信 託 銀 行 (株)	119,962	
興 銀 シ ス テ ム 開 發 (株)	117,828	
そ の 他	2,023,805	
合計	3,973,157	

## (口)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期 繰 越 高 (A)	当期 発 生 高 (B)	当期 回 収 高 (C)	次期 繰 越 高 (D)	回 収 率 $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞 留 期 間 $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
3,699,418	27,380,207	27,106,468	3,973,157	87.2%	51.3日

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

## 4 ) 仕掛け品

(単位：千円)

品 目	金 額	備 考
システム構築サービス	808,518	
システム運用管理サービス	26,153	
合計	834,672	

## 5 ) 貯蔵品

(単位：千円)

品 目	金 額	備 考
消耗品等	121,725	
合計	121,725	

## 6 ) 長期差入保証金

(単位：千円)

品 目	金 額	備 考
建物賃借に伴う保証金	1,397,277	
駐車場賃借に伴う保証金	135	
合計	1,397,412	

## 負債の部

## 1 ) 買掛金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	備 考
(株)シーエーシー情報サービス	214,182	
エフ・エスソフトウェア開発(株)	79,393	
(株)エイチ・エル・シー	79,108	
ソフトバンク・コマース(株)	76,501	
コンパックコンピュータ(株)	50,465	
(株)ティイ・シー・エス	40,816	
C S I (株)	39,986	
(株)ジツプス	36,557	
マンパワー・ジャパン(株)	34,381	
(株)フアスト	34,048	
その他の	1,317,262	
合計	2,002,703	

(3) その他

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

## 第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	12月31日		定 時 株 主 総 会	3 月 中			
株主名簿閉鎖の期間	該当事項はありません。		基 準 日	12月31日			
株 券 の 種 類	100株券 1,000株券 10,000株券		中 間 配 当 基 準 日	6月30日			
			1 単 位 の 株 式 数	100株			
	取 扱 場 所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部					
株式の名義書換え	代 理 人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社					
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店					
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料	無 料			
	取 扱 場 所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部					
単位未満株式の取り扱い	代 理 人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社					
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店					
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額。					
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞						
株 主 に 対 す る 特 典	該当事項はありません。						

## 第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |  |   |                           |
|--|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類                | [事業年度　自 平成11年1月1日<br>（第34期）至 平成11年12月31日] | 平成12年3月31日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 半期報告書                              | [（第35期中）自 平成12年1月1日<br>至 平成12年6月30日]      | 平成12年9月20日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 訂正報告書（上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書）         |   | 平成12年9月25日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 訂正報告書（上記(2) 半期報告書の訂正報告書）           |   | 平成12年9月25日<br>関東財務局長に提出。  |
| (5) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）<br>及びその添付書類 |   | 平成12年9月28日<br>関東財務局長に提出。  |
| (6) 有価証券届出書<br>の訂正届出書                  |   | 平成12年10月11日<br>関東財務局長に提出。 |
| (7) 臨時報告書                              |   | 平成12年11月6日<br>関東財務局長に提出。  |

証券取引法第24条の5 第4項及び企業内容等の開示に関する  
総理府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時  
報告書であります。

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。